

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6724

URL <http://www.epson.jp>

代表者 代表取締役社長 花岡 清二

問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長 久保田 健二

TEL (0266) 52-3131

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日

配当支払開始予定日 平成20年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|-------|--------|------|--------|------|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 1,347,841 | △ 4.8 | 57,577 | 14.4 | 63,263 | 28.9 | 19,093 | — |
| 19年3月期 | 1,416,031 | △ 8.6 | 50,343 | 95.5 | 49,092 | 75.4 | △ 7,094 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 97 24 | — | 4.2 | 5.2 | 4.3 |
| 19年3月期 | △ 36 13 | — | △ 1.5 | 3.8 | 3.6 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 104百万円 19年3月期 138百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期 | 1,139,165 | 471,446 | 39.3 | 2,277 45 |
| 19年3月期 | 1,285,065 | 494,335 | 36.6 | 2,395 14 |

(参考) 自己資本 20年3月期 447,205百万円 19年3月期 470,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | 112,060 | △ 50,770 | △ 70,663 | 316,414 |
| 19年3月期 | 160,228 | △ 76,419 | △ 30,149 | 334,873 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|----------------|----------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期 末 | 年 間 | | | |
| 19年3月期 | 16 00 | 16 00 | 32 00 | 6,283 | — | 1.3 |
| 20年3月期 | 16 00 | 16 00 | 32 00 | 6,283 | 32.9 | 1.4 |
| 21年3月期 (予想) | 19 00 | 19 00 | 38 00 | | 24.1 | |

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------|-----------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 609,000 | △7.2 | 11,000 | △50.6 | 13,000 | △49.7 | 0 | — | — |
| 通 期 | 1,300,000 | △3.5 | 61,000 | 5.9 | 63,000 | △ 0.4 | 31,000 | 62.4 | 157 87 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正にともなう変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 196,364,592株 19年3月期 196,364,592株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,251株 19年3月期 1,595株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 802,327 | △ 4.2 | 24,158 | △ 51.5 | 25,573 | △ 51.1 | △ 9,479 | — |
| 19年3月期 | 837,150 | △ 3.0 | 49,812 | — | 52,276 | — | △ 15,408 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | △ 48 27 | — |
| 19年3月期 | △ 78 47 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期 | 795,806 | 277,801 | 34.9 | 1,414 74 |
| 19年3月期 | 879,776 | 299,074 | 34.0 | 1,523 07 |

(参考) 自己資本 20年3月期 277,801百万円 19年3月期 299,074百万円

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、前半は世界の景気は回復基調で推移しましたが、後半には一部に減速の動きがみられました。米国ではサブプライムローン問題を背景とする影響により、景気回復が弱い動きとなり、また欧州でも回復が緩やかになりました。一方アジアでは中国をはじめとして景気拡大が続きました。また、日本においては、輸出が増加基調にありましたが、個人消費が横ばいで推移している影響などにより、生産活動や設備投資の伸びが鈍化傾向となり、景気の回復も緩やかなものになりました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、シングルファンクションプリンタからマルチファンクションプリンタへの需要シフトが継続するなか、日本と米国では前年割れの水準でしたが、欧州とアジアにおいて増加した結果、全体では前年並みで推移しました。ドットマトリクスプリンタ市場は、アジアでは拡大しましたが、全体では縮小傾向にあります。POSシステム関連の市場は、中小小売店舗向けPOS用レシートプリンタの需要が堅調に推移しました。

プロジェクター市場は、ビジネス向けが主に教育用途としての需要増加により拡大しました。一方、ホームシアター向けは、大画面薄型TVの低価格化により、伸びが鈍化しました。

中・小型液晶ディスプレイの主要な用途である携帯電話端末市場は、低価格帯を中心とした新規および買い換え需要に加え、欧米を中心とした第3世代携帯電話端末の需要が堅調に推移しました。また、デジタルカメラ市場は高機能化や一眼レフ新製品などに牽引されて拡大しました。その他、ポータブルメディアプレーヤー（PMP）や車載用途のポータブルナビゲーションの需要も増加しました。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器市場では、眼鏡レンズは価格低下の傾向にあります。また、半導体製造装置の需要は堅調に推移しました。

エプソンは平成18年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、業績の回復と再成長に向けた各施策を強力に推進しています。

中期経営計画2年次となる当連結会計年度は、インクジェットプリンタについては前年度に引き続き収益性を重視しつつ、販売数量の拡大に取り組みました。また将来の収益の柱へと育てるべく、マイクロピエゾテクノロジーの強みを活かせるビジネス・産業分野への取り組みの強化も進めました。

一方、中・小型液晶ディスプレイ事業については、前連結会計年度において、中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化したことにより採算が大幅に悪化したため、戦略の見直しなどの構造改革を実施し、事業構造再編費用を計上した結果、固定費が減少しました。また、拡大しつつある携帯電話向け以外の需要を取り込み、携帯電話向端末需要への依存度を引き下げることによって、事業構造の転換を図っています。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ114.28円および161.53円と前期に比べ、米ドルでは2%の円高、ユーロでは8%の円安で推移しました。

以上の環境の下、当連結会計年度の売上高は1兆3,478億41百万円（前期比4.8%減）、営業利益は575億77百万円（同14.4%増）、経常利益は632億63百万円（同28.9%増）、当期純利益は190億93百万円（前期は70億94百万円の当期純損失）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績の状況）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

■情報関連機器事業

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同

じ)はマルチファンクションプリンタの数量増加や円安効果がありましたが、低価格機種への増加による影響を受けました。POSシステム関連製品は全体として円安効果があった一方、ターミナルモジュールにおいて、カラークーポンプリンタの需要が減少したことと、単機能レシートプリンタの増加により平均単価が低下した影響がありました。またドットマトリクスプリンタは欧州市場の縮小や中国で卸売業者の在庫調整があったことなどにより数量減少となりました。ページプリンタは低価格機から高付加価値機への集中を進めたことにもない数量減少となりました。これらの結果、プリンタ事業全体では若干の減収となりました。

なお、当連結会計年度より従来のレーザープリンタをページプリンタに商品名称の変更を行っております。

映像機器事業におきましては、ビジネス向けの液晶プロジェクターが、低価格化の影響を受けた一方で、教育用途を中心とする需要が増加したことや、ホームシアター向けにフルハイビジョン対応機種や低価格のDVD一体型機種を投入した効果がありました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、円安効果や液晶プロジェクターの増収効果などがあったものの、インクジェットプリンタの低価格化により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は9,029億70百万円（前期比1.5%減）、営業利益は832億74百万円（同1.1%減）となりました。

■電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末、PDAフォン、PMPおよびデジタルカメラなどの需要増加にともないアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの数量が増加しましたが、その効果は価格低下により一部相殺されました。一方で、カラーSTN液晶ディスプレイおよび事業終結を予定しているMD-TFD液晶ディスプレイは数量の減少に加えて価格も低下しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、価格低下があったものの、携帯電話端末やデジタルカメラ向けなどの需要増加にともなう数量増加により、水晶デバイス事業全体としては若干の増収となりました。

半導体事業におきましては、携帯電話端末以外向けに複合商品の数量が増加したものの、携帯電話端末用LCDドライバの数量減少と、一般的な価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルや水晶デバイスの価格低下や、MD-TFD液晶ディスプレイの減収による影響があったものの、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイにおける固定費減少効果により、損失額は前連結会計年度よりも縮小しました。

以上の結果、当連結会計年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は3,951億97百万円（前期比11.1%減）、営業損失は171億67百万円（前期は260億54百万円の営業損失）となりました。

■精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、ウオッチの販売において平均価格帯が上昇した効果があったものの、工業用インクジェット装置の販売数量が減少したことや、プラスチック眼鏡レンズの価格低下などにより、精密機器事業セグメント全体では減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、プラスチック眼鏡レンズの価格低下やウオッチのモデルミックスが悪化したことにより減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の精密機器事業セグメントの売上高は839億27百万円（前期比4.4%減）、営業利益は27億33百万円（同23.6%減）となりました。

（所在地別セグメントの業績の状況）

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

■日本

液晶プロジェクターおよびドットマトリクスプリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、インクジェットプリンタおよびページプリンタが減収となりました。この結果、売上高は1兆1,925億91百万円（前期比4.1%減）、営業利益は204億44百万円（同41.7%減）となりました。

■米州

液晶プロジェクターおよびアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイが増収となり、インクジェットプリンタ、ターミナルモジュールおよびドットマトリクスプリンタが減収となりました。この結果、売上高は2,819億40百万円（前期比3.3%減）、営業利益は89億22百万円（同25.0%減）となりました。

■欧州

インクジェットプリンタおよび液晶プロジェクターが増収となり、ページプリンタおよびMD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は2,996億21百万円（前期比0.1%増）、営業利益は57億49百万円（前期は4億8百万円の営業損失）となりました。

■アジア・オセアニア

水晶デバイスが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイおよびSTN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は7,519億4百万円（前期比4.5%減）、営業利益は224億61百万円（同6.0%増）となりました。

2. 財政状態に関する分析

（財務状況）

総資産は、前連結会計年度末に対して1,459億0百万円減少し、1兆1,391億65百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金などの流動資産が766億81百万円減少したこと、および機械装置及び運搬具などの有形固定資産が357億70百万円減少したこと、さらには投資有価証券など投資その他の資産が293億13百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して1,230億10百万円減少し、6,677億18百万円となりました。短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金含む）などが減少したことにより、流動負債が916億53百万円減少し、社債の新規発行（200億円）があったものの長期借入金が減少したことなどにより、固定負債は313億56百万円減少いたしました。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益520億45百万円、減価償却費792億9百万円および、たな卸資産の減少63億57百万円等により、1,120億60百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心とする設備投資による支払額726億6百万円等により507億70百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による200億円の新規調達があった一方、短期借入金及び長期借入金は、社債による借換え並びに期限到来による返済にともない824億26百万円減少となったことから706億63百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は3,164億14百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 | 平成19年 3月期 | 平成20年 3月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 34.3 | 36.4 | 35.8 | 36.6 | 39.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 68.3 | 60.2 | 48.1 | 53.0 | 46.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.5 | 2.4 | 3.7 | 2.5 | 3.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 27.6 | 27.8 | 17.6 | 25.0 | 18.1 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としております。そのうえで、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案し、中長期的に連結配当性向30%を継続的に実現することを目標として株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

当期の配当につきましては、事業構造改革の推進などにより、3期ぶりに連結当期純利益を計上したものの、財務体質の更なる強化のために、当初の予想どおり前期に引き続き1株当たり32円（うち中間配当16円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資やその他の事業投資あるいは新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で38円を予定しております。

4. 当第4四半期（平成20年1月～3月）の概況

当第4四半期の売上高は、インクジェットプリンタの価格低下、MD-TFD液晶ディスプレイとカラーSTN液晶ディスプレイの大幅な減収などにより、3,105億69百万円（前年同期比9.2%減）となりました。営業利益は、ディスプレイ事業における固定費減少の効果などがあったものの、インクジェットプリンタにおける価格低下、ドットマトリクスプリンタやPOS関連システム製品の減収、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの価格低下などにより、18億67百万円（同53.5%減）、経常利益は29億96百万円（同26.2%減）となりました。また、高温ポリシリコンTFT液晶パネルの製造をおこなう千歳事業所の遊休資産にかかる減損損失を計上したことなどにより、四半期損益は31億42百万円の損失（前年同期は210億35百万円の四半期純損失）となりました。

5. 次期の業績予想

世界経済につきましては、中国を中心としたアジアの景気拡大、さらにはユーロ圏においても、速度は緩やかとなっているものの景気回復が見込まれ、わが国においても、好調なアジア向け輸出を背景に、緩やかながらも着実な景気回復が続くと予想されます。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国での一段の下振れリスクが想定されること、さらには株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、先行きに関する不透明感が強まってきております。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場で、引き続きシングルファンクションプリンタからマルチファンクションプリンタへの需要シフトが進むものと予想されます。また、マルチファンクションプリンタにおいては、競争激化による価格下落の傾向が継続するものと思われま。プロジェクター市場は、

市場全体は拡大するものの、競争激化による価格下落が一層進行するものと思われます。

中・小型ディスプレイ市場では数量増加が見込まれますが、価格下落が引き続き進行すると想定されます。

以上の状況において、情報関連機器事業セグメントでは、ビジネス向けプロジェクターの販売拡大を予想しております。また、ターミナルモジュールにおいても主に米国での販売拡大を見込んでおります。さらには、インクジェットプリンタにおいて、本体の販売数量増加を見込んでおります。一方、円高の為替前提を想定していることから円換算ベースでの大幅な売上減少が想定されます。これらの結果、セグメント合計では減収を見込んでおります。

電子デバイス事業セグメントでは、水晶デバイスの販売数量増加が見込まれます。一方、ディスプレイ事業では、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの増加が見込まれる一方で、MD-TFD液晶ディスプレイの事業終了にともなう数量減少影響により、売上の減少が見込まれます。これらの結果、セグメント合計では減収を見込んでおります。

精密機器事業セグメントでは、工業用インクジェット装置の販売増加などから増収を見込んでおります。

為替レートにつきましては1米ドル95円、1ユーロ155円を前提としております。

以上により平成21年3月期の業績予想は以下の通りとなります。

連結業績予想

(第2四半期累計)

| | 平成20年3月期 (実績) | 平成21年3月期 (計画) | 増減 |
|-------|----------------------|---------------------|----------------|
| 売上高 | 6,562億円 | 6,090億円 | △472億円(△7.2%) |
| 営業利益 | 222億円 | 110億円 | △112億円(△50.6%) |
| 経常利益 | 258億円 | 130億円 | △128億円(△49.7%) |
| 期間純利益 | 32億円 | 0億円 | △32億円(-) |
| 為替レート | 1米ドル119円 1ユーロ162円 | 1米ドル95円 1ユーロ155円 | |

(通期)

| | 平成20年3月期 (実績) | 平成21年3月期 (計画) | 増減 |
|-------|----------------------|---------------------|---------------|
| 売上高 | 1兆3,478億円 | 1兆3,000億円 | △478億円(△3.5%) |
| 営業利益 | 575億円 | 610億円 | +34億円(+5.9%) |
| 経常利益 | 632億円 | 630億円 | △2億円(△0.4%) |
| 当期純利益 | 190億円 | 310億円 | +119億(+62.4%) |
| 為替レート | 1米ドル114円 1ユーロ162円 | 1米ドル95円 1ユーロ155円 | |

企 業 集 団 の 状 況

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

当セグメントは、プリンタ事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

| 事業区分 | 主要商品 | 主 要 な 関 係 会 社 | |
|--------|--|--|--|
| | | 製 造 会 社 | 販 売 会 社 |
| プリンタ事業 | インクジェットプリンタ、ページプリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ ミニプリンタ POSシステム関連製品 等 | 東北エプソン(株) オリエン特時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd. | エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd. |
| 映像機器事業 | 液晶プロジェクター 液晶モニター ラベルライター 等 | Epson Precision (Hong Kong) Ltd. | |
| その他 | PC 等 | — | エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株) |

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、水晶デバイス事業、半導体事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、水晶振動子、CMOS LSIなどの開発、製造、販売を行っております。

| 事業区分 | 主要商品 | 主 要 な 関 係 会 社 | |
|----------|---|---|--|
| | | 製 造 会 社 | 販 売 会 社 |
| ディスプレイ事業 | 中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル 等 | エプソンイメージングデバイス(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. Epson Imaging Devices (Phils.) Inc. | エプソンイメージングデバイス(株) エプソントヨコム(株) Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson (China) Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. |
| 水晶デバイス事業 | 水晶振動子 水晶発振器 オプトデバイス 等 | エプソントヨコム(株) オリエン特時計(株) Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd. Epson Toyocom (Thailand) Ltd. | |
| 半導体事業 | CMOS LSI 等 | 東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. | |

(精密機器事業)

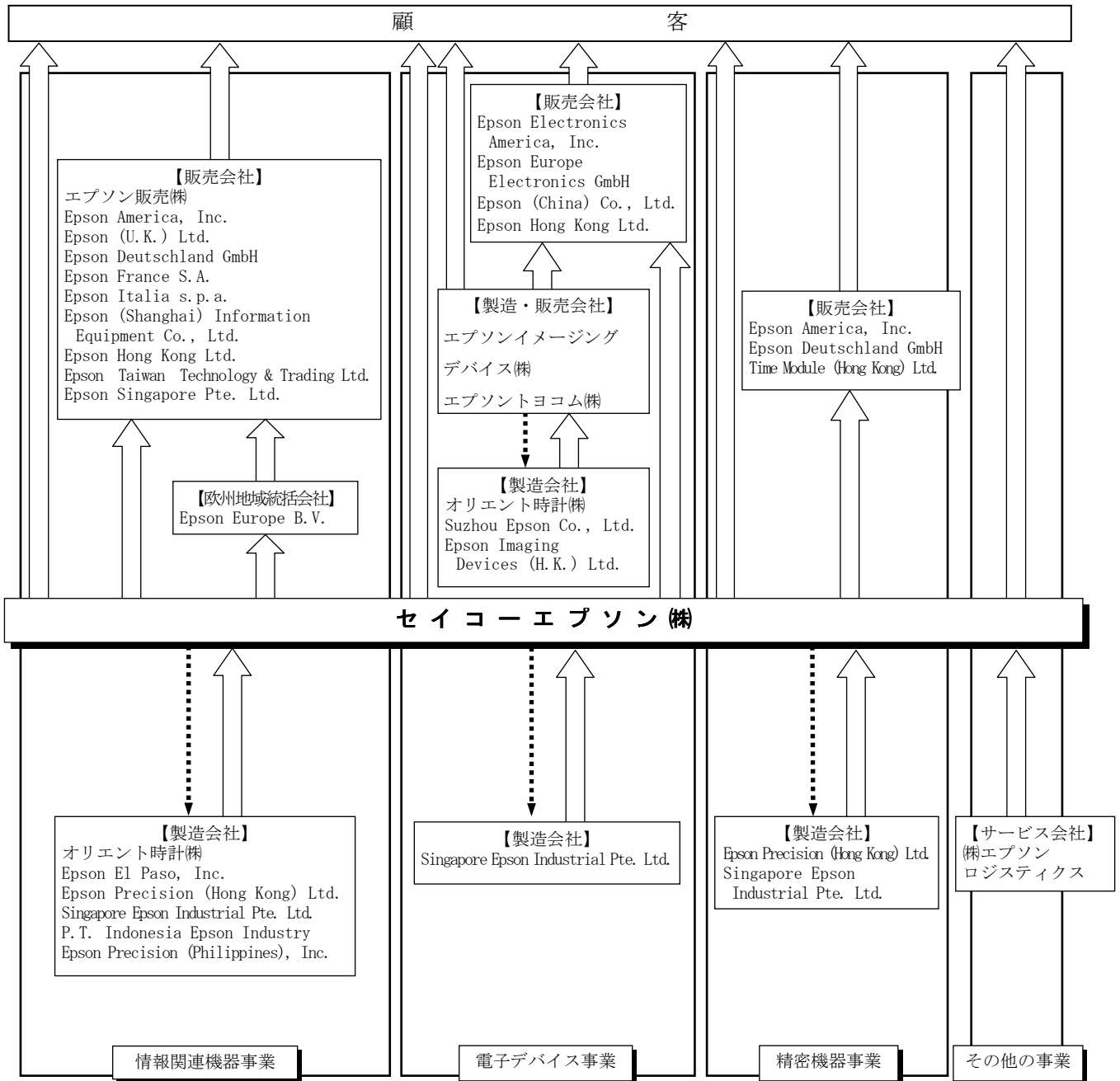
当セグメントは、ウオッチ事業、光学事業、FA 機器事業から構成されており、主にウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

| 事業区分 | 主要商品 | 主要な関係会社 | |
|--------|--|--|---|
| | | 製造会社 | 販売会社 |
| ウオッチ事業 | ウオッチ ウオッチムーブメント 等 | Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. | Time Module (Hong Kong) Ltd. |
| 光学事業 | プラスチック眼鏡レンズ 等 | (株)セイコーレンズサービスセンター | — |
| FA機器事業 | 水平多関節型ロボット ICハンドラ 工業用インクジェット装置 等 | — | Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH |

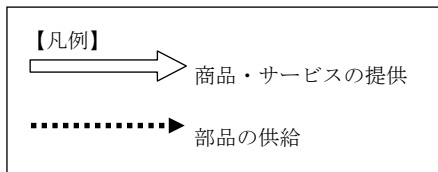
(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



- (注) 1. Time Module (Hong Kong) Ltd.は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
 2. 当社の子会社のうち、エプソントヨコム(株)は、東京証券取引所市場第一部に上場しております。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

エプソンは、以下の経営理念のもと、開かれた会社として企業倫理の徹底、リスクマネジメント強化、CS・品質向上、環境経営の推進など、広く社会的責任を果たすべく努め、さらには今後も常に創造し挑戦していく企業として、グループ全体の総合力を結集して取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エプソンは、イメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、将来にわたって着実に成長していくための指針として、平成15年に中長期基本構想（SE07）を策定いたしました。この中長期基本構想では、「画像と映像の融合領域を目指して」をスローガンに掲げ、i1（imaging on paper：プリンタ）、i2（imaging on screen：プロジェクター）、i3（imaging on glass：ディスプレイ）というエプソンの強みが活かせる事業ドメイン（3i）に経営資源を集中し、完成品事業と電子デバイス事業が連携を図りつつ各事業領域を拡大すると同時に、これらの3つの「i」分野が連携・融合しながら新しい市場や事業を創出していくことを目指しています。

一方で、エプソンを取り巻く事業環境につきましては、デジタル化の進展による参入障壁の低下がもたらした競争激化や、商品・技術の成熟化により差別化がますます困難になるなかで、熾烈な価格競争あるいは商品の短サイクル化などが進行し非常に厳しい状況にあります。

こうしたなか、エプソンは、平成18年3月に中期経営計画「創造と挑戦1000」を策定し、各事業の収益性改善に向けた諸施策を実施してまいりました。

これにより、エプソンの支柱事業であるインクジェットプリンタ事業につきましては、短期的な収益と中期的な成長のバランスを図りつつ、プリンタ本体の販売数量の拡大に取り組んでいます。さらに今後は、エプソンの中核技術であるマイクロピエゾテクノロジーの強みを活かして、ビジネス領域や商業・産業領域における取組みを強化し、将来の収益の柱に育ててまいります。また、近年、印刷ビジネスにおいてもアナログ方式からデジタル方式への移行が進みつつあります。少量多品種印刷における生産性やコストパフォーマンスの実現といったお客様のご要望に対して、マイクロピエゾによるインクジェット技術は最適のソリューションを提供できると考えており、昨秋発表したラベル印刷機をはじめとして、パーソナルユースのみならず、いわゆる商業・産業分野におけるインクジェット印刷ソリューションの提供にも注力していく方針です。

中・小型液晶ディスプレイ事業につきましては、中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化し収益回復に遅れが生じたことを受け、商品ポートフォリオの見直しによりアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイに経営資源を集中するほか、固定費および変動費の削減にも取り組みました。これらに加えて、生産拠点の再編による国内・海外生産拠点の大幅スリム化や要員の成長分野への再配置も進めており、今後、より一層の業績改善を図っていく方針です。また、エプソンの特長のある差別化技術により商品力の強化に引き続き取り組んでまいります。

そして、当社の企業価値の源泉である「ものづくり」の企業文化を維持しつつ、技術開発力をさらに高めていくことを目指します。これらを推進するため、通常の設定投資に加え、必要な事業投資も積極的にを行い、中長期的な成長戦略を進めていく方針です。

【連結財務諸表】

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 増 減 額 |
|---------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 296,764 | | 171,970 | | △ 124,793 |
| 受取手形及び売掛金 | 218,987 | | 187,775 | | △ 31,212 |
| 有 価 証 券 | 30,983 | | 137,079 | | 106,096 |
| た な 卸 資 産 | 178,622 | | 161,357 | | △ 17,265 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 33,234 | | 29,239 | | △ 3,995 |
| そ の 他 | 58,991 | | 52,854 | | △ 6,136 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 3,657 | | △ 3,032 | | 624 |
| 流 動 資 産 合 計 | 813,926 | 63.3 | 737,245 | 64.7 | △ 76,681 |
| 固 定 資 産 | | | | | |
| 有 形 固 定 資 産 | | | | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 443,713 | | 435,868 | | △ 7,845 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 560,587 | | 536,915 | | △ 23,672 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 207,929 | | 196,487 | | △ 11,442 |
| 土 地 | 63,384 | | 61,434 | | △ 1,949 |
| 建 設 仮 勘 定 | 5,803 | | 5,541 | | △ 262 |
| そ の 他 | 221 | | 208 | | △ 13 |
| 減 価 償 却 累 計 額 | △ 902,607 | | △ 893,193 | | 9,414 |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 379,032 | 29.5 | 343,261 | 30.1 | △ 35,770 |
| 無 形 固 定 資 産 | 24,894 | 2.0 | 20,660 | 1.8 | △ 4,234 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | |
| 投 資 有 価 証 券 | 48,182 | | 20,419 | | △ 27,763 |
| 長 期 貸 付 金 | 80 | | 63 | | △ 17 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 6,450 | | 5,132 | | △ 1,318 |
| そ の 他 | 12,843 | | 12,560 | | △ 283 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 347 | | △ 178 | | 169 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | 67,211 | 5.2 | 37,997 | 3.4 | △ 29,213 |
| 固 定 資 産 合 計 | 471,138 | 36.7 | 401,919 | 35.3 | △ 69,218 |
| 資 産 合 計 | 1,285,065 | 100.0 | 1,139,165 | 100.0 | △ 145,900 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 増 減 額 |
|---------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 118,815 | | 100,453 | | △ 18,361 |
| 短期借入金 | 38,150 | | 25,283 | | △ 12,867 |
| 1年以内に返済予定の 長期借入金 | 96,363 | | 73,047 | | △ 23,316 |
| 未払金 | 107,969 | | 82,436 | | △ 25,532 |
| 未払法人税等 | 7,578 | | 10,086 | | 2,508 |
| 繰延税金負債 | 359 | | 289 | | △ 69 |
| 賞与引当金 | 16,950 | | 20,285 | | 3,335 |
| 役員賞与引当金 | — | | 154 | | 154 |
| 製品保証引当金 | 12,725 | | 11,240 | | △ 1,485 |
| 訴訟関連費用引当金 | 4,815 | | 300 | | △ 4,515 |
| その他 | 73,049 | | 61,545 | | △ 11,504 |
| 流動負債合計 | 476,777 | 37.1 | 385,123 | 33.8 | △ 91,653 |
| 固定負債 | | | | | |
| 社債 | 80,000 | | 100,000 | | 20,000 |
| 長期借入金 | 190,045 | | 143,871 | | △ 46,174 |
| 繰延税金負債 | 1,977 | | 7,488 | | 5,510 |
| 退職給付引当金 | 25,556 | | 14,532 | | △ 11,024 |
| リサイクル費用引当金 | 738 | | 948 | | 210 |
| 製品保証引当金 | 1,495 | | 830 | | △ 665 |
| 訴訟関連費用引当金 | 826 | | 2,955 | | 2,128 |
| 負ののれん | — | | 2,877 | | 2,877 |
| その他 | 13,311 | | 9,091 | | △ 4,219 |
| 固定負債合計 | 313,952 | 24.4 | 282,595 | 24.8 | △ 31,356 |
| 負債合計 | 790,729 | 61.5 | 667,718 | 58.6 | △ 123,010 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | 53,204 | 4.2 | 53,204 | 4.6 | — |
| 資本剰余金 | 79,500 | 6.2 | 79,500 | 7.0 | — |
| 利益剰余金 | 313,945 | 24.4 | 326,719 | 28.7 | 12,773 |
| 自己株式 | △ 5 | △0.0 | △ 7 | △0.0 | △ 1 |
| 株主資本合計 | 446,645 | 34.8 | 459,417 | 40.3 | 12,771 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,820 | 0.7 | 3,859 | 0.4 | △ 5,961 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 35 | △0.0 | 156 | 0.0 | 192 |
| 為替換算調整勘定 | 13,886 | 1.1 | △ 16,227 | △1.4 | △ 30,114 |
| 評価・換算差額等合計 | 23,672 | 1.8 | △ 12,211 | △1.0 | △ 35,883 |
| 少数株主持分 | 24,018 | 1.9 | 24,240 | 2.1 | 222 |
| 純資産合計 | 494,335 | 38.5 | 471,446 | 41.4 | △ 22,889 |
| 負債純資産合計 | 1,285,065 | 100.0 | 1,139,165 | 100.0 | △ 145,900 |

比較連結損益計算書
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | | 増 減 | |
|-------------------------|--|-------|--|-------|----------|--------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 |
| 売 上 高 | 1,416,031 | 100.0 | 1,347,841 | 100.0 | △ 68,190 | △ 4.8 |
| 売 上 原 価 | 1,059,259 | 74.8 | 979,391 | 72.7 | △ 79,867 | △ 7.5 |
| 売 上 総 利 益 | 356,772 | 25.2 | 368,449 | 27.3 | 11,676 | 3.3 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 306,429 | 21.6 | 310,871 | 23.0 | 4,442 | 1.4 |
| 営 業 利 益 | 50,343 | 3.6 | 57,577 | 4.3 | 7,234 | 14.4 |
| 受 取 利 息 | 5,139 | | 6,498 | | 1,358 | |
| 受 取 配 当 金 | 857 | | 4,338 | | 3,480 | |
| 受 取 賃 貸 料 | 1,619 | | 1,229 | | △ 389 | |
| そ の 他 | 7,314 | | 4,902 | | △ 2,412 | |
| 営 業 外 収 益 合 計 | 14,931 | 1.0 | 16,968 | 1.2 | 2,036 | 13.6 |
| 支 払 利 息 | 6,631 | | 6,406 | | △ 224 | |
| 為 替 差 損 | 7,191 | | 2,667 | | △ 4,523 | |
| そ の 他 | 2,360 | | 2,208 | | △ 151 | |
| 営 業 外 費 用 合 計 | 16,182 | 1.1 | 11,282 | 0.8 | △ 4,900 | △ 30.3 |
| 経 常 利 益 | 49,092 | 3.5 | 63,263 | 4.7 | 14,170 | 28.9 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | — | | 2,006 | | 2,006 | |
| 訴 訟 関 連 費 用 引 当 金 戻 入 益 | — | | 2,392 | | 2,392 | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 1,245 | | — | | △ 1,245 | |
| 持 分 変 動 利 益 | 802 | | — | | △ 802 | |
| 受 取 保 険 金 | 751 | | — | | △ 751 | |
| 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益 | 495 | | — | | △ 495 | |
| そ の 他 | 704 | | 1,661 | | 957 | |
| 特 別 利 益 合 計 | 3,998 | 0.2 | 6,061 | 0.5 | 2,062 | 51.6 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 3,730 | | 1,972 | | △ 1,758 | |
| 減 損 損 失 | — | | 10,783 | | 10,783 | |
| 事 業 構 造 再 編 費 用 | 41,164 | | — | | △ 41,164 | |
| 訴 訟 関 連 費 用 引 当 金 繰 入 額 | 1,128 | | — | | △ 1,128 | |
| そ の 他 | 3,591 | | 4,523 | | 931 | |
| 特 別 損 失 合 計 | 49,615 | 3.5 | 17,279 | 1.3 | △ 32,336 | △ 65.2 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 3,475 | 0.2 | 52,045 | 3.9 | 48,570 | — |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 10,784 | 0.7 | 14,341 | 1.1 | 3,557 | 33.0 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 6,836 | 0.5 | 15,881 | 1.2 | 9,044 | 132.3 |
| 少 数 株 主 利 益 (△ 損 失) | △ 7,051 | △ 0.5 | 2,728 | 0.2 | 9,779 | — |
| 当 期 純 利 益 (△ 損 失) | △ 7,094 | △ 0.5 | 19,093 | 1.4 | 26,188 | — |

連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

| 区 分 \ 科 目 | 株 主 資 本 | | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|-------------------------|---------------|-----------------|---------------------|-------------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 53,204 | 79,500 | 327,324 | △ 4 | 460,024 | 10,567 | — | 3,927 | 14,494 | 31,704 | 506,224 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | — | — | △ 3,141 | — | △ 3,141 | — | — | — | — | — | △ 3,141 |
| 剰余金の配当 | — | — | △ 3,141 | — | △ 3,141 | — | — | — | — | — | △ 3,141 |
| 当期純損失 | — | — | △ 7,094 | — | △ 7,094 | — | — | — | — | — | △ 7,094 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △ 0 | △ 0 | — | — | — | — | — | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | △ 746 | △ 35 | 9,959 | 9,177 | △ 7,686 | 1,490 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | △ 13,378 | △ 0 | △ 13,379 | △ 746 | △ 35 | 9,959 | 9,177 | △ 7,686 | △ 11,888 |
| 平成19年3月31日残高 | 53,204 | 79,500 | 313,945 | △ 5 | 446,645 | 9,820 | △ 35 | 13,886 | 23,672 | 24,018 | 494,335 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

| 区 分 \ 科 目 | 株 主 資 本 | | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|-------------------------|---------------|-----------------|---------------------|-------------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 53,204 | 79,500 | 313,945 | △ 5 | 446,645 | 9,820 | △ 35 | 13,886 | 23,672 | 24,018 | 494,335 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △ 6,283 | — | △ 6,283 | — | — | — | — | — | △ 6,283 |
| 当期純利益 | — | — | 19,093 | — | 19,093 | — | — | — | — | — | 19,093 |
| 在外子会社の会計処理 の統一に伴う減少高 | — | — | △ 36 | — | △ 36 | — | — | — | — | — | △ 36 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △ 1 | △ 1 | — | — | — | — | — | △ 1 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | △ 5,961 | 192 | △ 30,114 | △ 35,883 | 222 | △ 35,661 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 12,773 | △ 1 | 12,771 | △ 5,961 | 192 | △ 30,114 | △ 35,883 | 222 | △ 22,889 |
| 平成20年3月31日残高 | 53,204 | 79,500 | 326,719 | △ 7 | 459,417 | 3,859 | 156 | △ 16,227 | △ 12,211 | 24,240 | 471,446 |

比較連結キャッシュ・フロー計算書
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 | | 増 減 | |
|---------------------------|--|-----------------------------|----------|--------|-----|
| | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 金 額 | 金 額 | 増減率 |
| | | | | 金 額 | % |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,475 | 52,045 | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 89,602 | 79,209 | | | |
| 減 損 | — | 10,783 | | | |
| 持分法による投資損益 | △ 138 | △ 104 | | | |
| のれん償却 | △ 772 | △ 1,254 | | | |
| 事業構造再編費用 | 41,068 | — | | | |
| 貸倒引当金の減少額 | △ 354 | △ 462 | | | |
| 賞与引当金の増加額 | 4,970 | 3,526 | | | |
| 製品保証引当金の減少額 | △ 4,130 | △ 1,604 | | | |
| 退職給付引当金の減少額 | △ 5,101 | △ 10,872 | | | |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 5,997 | △ 10,836 | | | |
| 支払利息 | 6,631 | 6,406 | | | |
| 為替差損益 | 667 | 559 | | | |
| 固定資産売却損益 | △ 1,226 | △ 474 | | | |
| 固定資産除却損 | 4,589 | 2,593 | | | |
| 投資有価証券売却損益 | △ 31 | △ 2,010 | | | |
| 売上債権の減少額 | 29,896 | 33,520 | | | |
| たな卸資産の減少額 | 21,281 | 6,357 | | | |
| 未払消費税等の減少額 | △ 1,699 | △ 1,504 | | | |
| 仕入債務の減少額 | △ 10,863 | △ 30,734 | | | |
| その他の | 2,570 | △ 15,849 | | | |
| 小 計 | 174,437 | 119,294 | △ 55,142 | △ 31.6 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,982 | 11,956 | | | |
| 利息の支払額 | △ 6,416 | △ 6,179 | | | |
| 法人税等の支払額 | △ 13,774 | △ 13,011 | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 160,228 | 112,060 | △ 48,168 | △ 30.1 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 定期預金の純減額 | 207 | 716 | | | |
| 有価証券の取得による支出 | — | △ 16 | | | |
| 有価証券の償還による収入 | 2,000 | — | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 339 | △ 892 | | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 73 | 12,069 | | | |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 8,000 | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 67,803 | △ 66,462 | | | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7,316 | 1,153 | | | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 11,513 | △ 6,143 | | | |
| 無形固定資産の売却による収入 | 17 | 3 | | | |
| 長期前払費用の増加を伴う支出 | △ 944 | △ 175 | | | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出 | △ 3,305 | — | | | |
| 少数株主からの子会社株式の取得による支出 | △ 2,000 | △ 336 | | | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入 | — | 146 | | | |
| その他の | △ 127 | 1,167 | | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 76,419 | △ 50,770 | 25,648 | △ 33.6 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 短期借入金の純減額 | △ 12,656 | △ 12,955 | | | |
| 長期借入による収入 | 90,880 | 32,781 | | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 131,119 | △ 102,251 | | | |
| 社債の発行による収入 | 30,000 | 20,000 | | | |
| 自己株式の取得による支出 | △ 0 | △ 1 | | | |
| 配当金の支払額 | △ 6,283 | △ 6,283 | | | |
| 少数株主に対する配当金の支払額 | △ 74 | △ 1,426 | | | |
| その他の | △ 894 | △ 524 | | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 30,149 | △ 70,663 | △ 40,513 | 134.4 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,098 | △ 9,085 | △ 10,183 | — | |
| 現金及び現金同等物の増(減)額 | 54,758 | △ 18,458 | △ 73,217 | — | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 280,114 | 334,873 | 54,758 | 19.5 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 334,873 | 316,414 | △ 18,458 | △ 5.5 | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 100社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------------------|--|
| エプソン販売(株) | エプソンダイレクト(株) |
| 東北エプソン(株) | エプソンイメージングデバイス(株) |
| エプソントヨコム(株) | オリエント時計(株) |
| U.S. Epson, Inc. | Epson America, Inc. |
| Epson Electronics America, Inc. | Epson Portland Inc. |
| Epson El Paso, Inc. | Epson Europe B.V. |
| Epson (U.K.) Ltd. | Epson Deutschland GmbH |
| Epson Europe Electronics GmbH | Epson France S.A. |
| Epson Italia s.p.a. | Epson Iberica, S.A. |
| Epson Telford Ltd. | Epson (China) Co., Ltd. |
| Epson Korea Co., Ltd. | Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. |
| Epson Hong Kong Ltd. | Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. |
| Epson Singapore Pte. Ltd. | Epson Australia Pty. Ltd. |
| Suzhou Epson Co., Ltd. | Tianjin Epson Co., Ltd. |
| Epson Precision (Hong Kong) Ltd. | Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. |
| Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. | P.T. Indonesia Epson Industry |
| Epson Precision (Philippines), Inc. | Epson Imaging Devices (Phils.) Inc. |
| Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd. | |

(連結子会社の変動理由)

(増加2社)

- ・連結子会社の会社分割によるもの1社
Epson Toyocom Suzhou Co., Ltd.
- ・新規設立によるもの1社
Epson Guatemala S.A.

(減少7社)

- ・清算によるもの4社
東通水晶(株)
Toyocom Hong Kong Limited
Epson Electronic Devices GmbH
Toyocom Asia Pte. Ltd.
- ・株式の売却によるもの2社
Infrasys (HK) Ltd.
Infrasys Singapore Pte. Ltd.
- ・合併によるもの1社
セイコーエプソンコンタクトレンズ(株)
(平成20年3月当社と合併)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

Orient Watch (Beijing) Co., Ltd.

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。

Orient Watch (Beijing) Co., Ltd.ほか1社

(持分法適用非連結子会社の変動理由)

(増加1社)

- ・新規設立によるもの1社
Orient Watch (Beijing) Co., Ltd.

(減少1社)

- ・清算によるもの1社
(有)犀川エステート

(2) 持分法を適用している関連会社は次の4社であります。

エプソンアヴァシス(株)
epService Co., Ltd.

Time Module (Hong Kong) Ltd.
Shanghai Epson Magnetism Co., Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(減少3社)

・株式の売却によるもの2社

（株）テクノネット

ナノパワーソリューション(株)

・清算によるもの1社

（株）シティチャンネル

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…当連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は2,557百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は2,409百万円減少しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見込額を計上しております。

⑤ 訴訟関連費用引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

⑦ リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利および固定金利

③ ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことにともない、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

1. 内国法人の発行する譲渡性預金については、前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では改正後の連結財務諸表規則に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当連結会計年度の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は127,072百万円であります。

なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は141,200百万円であります。

2. 負ののれんについては、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の負ののれんは4,364百万円であります。

（連結損益計算書）

1. 投資有価証券売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の投資有価証券売却益は12百万円であります。

2. 特別利益の固定資産売却益（570百万円）については、前連結会計年度において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。

3. 特別利益の受取保険金（303百万円）については、前連結会計年度において「受取保険金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。

4. 減損損失については、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の減損損失は865百万円であります。

5. 特別損失の訴訟関連費用引当金繰入額（468百万円）については、前連結会計年度において「訴訟関連費用引当金繰入額」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の減損損失は1,145百万円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|-------|----------|--------------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|-----|--------|-------|----------|------|--------|------|--------|--|--------|----------|-------|----------|--------------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|-----|--------|-------|----------|
| <p>1. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,446百万円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,620百万円</td> </tr> </table> <p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> </table> <p>6. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,932百万円であります。</p> | 投資有価証券 | 2,443百万円 | 正規従業員 | 2,446百万円 | 貸出コミットメントの総額 | 80,000百万円 | 借入実行残高 | 30,000百万円 | 差引額 | 50,000百万円 | のれん | 256百万円 | 負ののれん | 4,620百万円 | 受取手形 | 272百万円 | 支払手形 | 463百万円 | <p>1. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関28社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,606百万円あります。</p> | 投資有価証券 | 2,342百万円 | 正規従業員 | 2,038百万円 | 貸出コミットメントの総額 | 80,000百万円 | 借入実行残高 | 30,000百万円 | 差引額 | 50,000百万円 | のれん | 423百万円 | 負ののれん | 3,300百万円 |
| 投資有価証券 | 2,443百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正規従業員 | 2,446百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 80,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 30,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 50,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 256百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 4,620百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 272百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 463百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正規従業員 | 2,038百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 80,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 30,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 50,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 3,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|----------|--------|---------------|-------|-------------------|--------|-----------------|-------|-----|--------|-------------|-------|-----|----------|---------------|--------|-------------------|--------|-----------------|----------|-----------|-------|-------------|--------|-------------|------|-----|----------|--|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|----------|--------|---------------|--------|-------------------|--------|-----------------|--------|-----------|-------|-------------|--------|-------------|------|-----|----------|
| <p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は13,959百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">79,581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">26,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">27,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運 送 費</td> <td style="text-align: right;">20,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">43,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">84,690百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,730百万円</td> </tr> </table> <p>6. 事業構造再編費用 ディスプレイ事業における事業戦略の見直しなどの構造改革にともない使用価値が低下した事業用資産に係る減損損失および生産拠点の再編などに係る費用であります。</p> | 給 料 手 当 | 79,581百万円 | 広 告 宣 伝 費 | 26,214百万円 | 販 売 促 進 費 | 27,475百万円 | 運 送 費 | 20,606百万円 | 研 究 開 発 費 | 43,054百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 408百万円 | 建 物 及 び 構 築 物 | 87百万円 | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 398百万円 | 工 具、器 具 及 び 備 品 | 36百万円 | 土 地 | 710百万円 | 無 形 固 定 資 産 | 11百万円 | 合 計 | 1,245百万円 | 建 物 及 び 構 築 物 | 470百万円 | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 910百万円 | 工 具、器 具 及 び 備 品 | 2,131百万円 | 建 設 仮 勘 定 | 73百万円 | 無 形 固 定 資 産 | 135百万円 | 投資その他の資産その他 | 9百万円 | 合 計 | 3,730百万円 | <p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は11,258百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">83,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">26,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">27,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運 送 費</td> <td style="text-align: right;">19,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">43,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">82,870百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,972百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> | 給 料 手 当 | 83,615百万円 | 広 告 宣 伝 費 | 26,263百万円 | 販 売 促 進 費 | 27,666百万円 | 運 送 費 | 19,987百万円 | 研 究 開 発 費 | 43,263百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 267百万円 | 建 物 及 び 構 築 物 | 451百万円 | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 516百万円 | 工 具、器 具 及 び 備 品 | 795百万円 | 建 設 仮 勘 定 | 26百万円 | 無 形 固 定 資 産 | 175百万円 | 投資その他の資産その他 | 7百万円 | 合 計 | 1,972百万円 |
| 給 料 手 当 | 79,581百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広 告 宣 伝 費 | 26,214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販 売 促 進 費 | 27,475百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運 送 費 | 20,606百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研 究 開 発 費 | 43,054百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 408百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 398百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 710百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無 形 固 定 資 産 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 1,245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 910百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 2,131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 設 仮 勘 定 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無 形 固 定 資 産 | 135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 3,730百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給 料 手 当 | 83,615百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広 告 宣 伝 費 | 26,263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販 売 促 進 費 | 27,666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運 送 費 | 19,987百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研 究 開 発 費 | 43,263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 267百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 451百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 795百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 設 仮 勘 定 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無 形 固 定 資 産 | 175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 1,972百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|----|--------------|--------------------|---|---|----|----|----|--------------|-------------|---|
| <p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県 鳥取市ほか</td> <td>液晶ディスプレイ生産設備 ほか</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品のれん 未経過リース料ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（41,733百万円）を特別損失に計上し、事業構造再編費用およびその他として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物12,672百万円、機械装置及び運搬具10,669百万円、工具、器具及び備品3,784百万円、のれん2,772百万円、未経過リース料8,977百万円ほかであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積りに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 鳥取県 鳥取市ほか | 液晶ディスプレイ生産設備 ほか | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品のれん 未経過リース料ほか | <p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 千歳市ほか</td> <td>液晶パネル生産設備ほか</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、売却予定資産および遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産、整理・統合が予定されている生産設備および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（10,783百万円）を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物5,023百万円、機械装置及び運搬具4,144百万円、工具、器具及び備品823百万円、土地591百万円ほかであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、合理的な見積りに基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 北海道 千歳市ほか | 液晶パネル生産設備ほか | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地ほか |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | |
| 鳥取県 鳥取市ほか | 液晶ディスプレイ生産設備 ほか | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品のれん 未経過リース料ほか | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | |
| 北海道 千歳市ほか | 液晶パネル生産設備ほか | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地ほか | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

| | 前連結会計 年度末株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計 年度末株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 196,364,592 | — | — | 196,364,592 |
| 合計 | 196,364,592 | — | — | 196,364,592 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,307 | 288 | — | 1,595 |
| 合計 | 1,307 | 288 | — | 1,595 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|--------------|------------|-------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,141百万円 | 16円 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 |
| 平成18年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 3,141百万円 | 16円 | 平成18年9月30日 | 平成18年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,141百万円 | 利益剰余金 | 16円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

| | 前連結会計 年度末株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計 年度末株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 196,364,592 | — | — | 196,364,592 |
| 合計 | 196,364,592 | — | — | 196,364,592 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,595 | 656 | — | 2,251 |
| 合計 | 1,595 | 656 | — | 2,251 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,141百万円 | 16円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |
| 平成19年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 3,141百万円 | 16円 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、付議いたします。

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の 総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,141百万円 | 利益剰余金 | 16円 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|--------|-----------|-----------|-----------|---------------|----------|------------------|------------|-----------|------------|------|----------|------|----------|------|------------|------|------------|-----|----------|---------|----------|-----------------|----------|---------------|------------|--|----------|------------|--------|------------|-----------|-----------|---------------|------------|------------------|------------|------------------|---------|-----------|------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">296,764百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,983百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(現先運用)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△ 652百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,873百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結を開始したことにもなって増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により持分法適用会社であった野洲セミコンダクター(株)を新たに連結したことにもなって増加した資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,553百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,450百万円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得のための純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,305百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 296,764百万円 | 有価証券勘定 | 30,983百万円 | 貸付金(現先運用) | 10,000百万円 | 短期借入金勘定(当座借越) | △ 652百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 2,221百万円 | 現金及び現金同等物 | 334,873百万円 | 流動資産 | 8,553百万円 | 固定資産 | 1,521百万円 | 流動負債 | △ 1,401百万円 | 固定負債 | △ 1,160百万円 | のれん | 1,936百万円 | 株式の取得価額 | 9,450百万円 | 連結開始時の現金及び現金同等物 | 6,144百万円 | 差引: 取得のための純支出 | △ 3,305百万円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">171,970百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">137,079百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(現先運用)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△ 14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,414百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> | 現金及び預金勘定 | 171,970百万円 | 有価証券勘定 | 137,079百万円 | 貸付金(現先運用) | 10,000百万円 | 短期借入金勘定(当座借越) | △ 1,215百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 1,406百万円 | 償還期限が3ヶ月を超える有価証券 | △ 14百万円 | 現金及び現金同等物 | 316,414百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 296,764百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 30,983百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金(現先運用) | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金勘定(当座借越) | △ 652百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 2,221百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 334,873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 8,553百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,521百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △ 1,401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △ 1,160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 1,936百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 9,450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結開始時の現金及び現金同等物 | 6,144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引: 取得のための純支出 | △ 3,305百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 171,970百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 137,079百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金(現先運用) | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金勘定(当座借越) | △ 1,215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 1,406百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還期限が3ヶ月を超える有価証券 | △ 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 316,414百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | | | | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | | | | |
|--|---------|------------|------------|---------------|--|---------|------------|------------|---------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円) | | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円) | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 1,785 | 94 | — | 1,691 | 建物及び構築物 | 1,806 | 317 | — | 1,488 |
| 機械装置及び運搬具 | 56,801 | 40,552 | 8,879 | 7,369 | 機械装置及び運搬具 | 37,706 | 25,399 | 8,271 | 4,035 |
| 工具、器具及び備品 | 2,437 | 1,514 | 140 | 782 | 工具、器具及び備品 | 1,709 | 961 | 39 | 708 |
| 無形固定資産 | 273 | 204 | 4 | 64 | 無形固定資産 | 111 | 80 | — | 31 |
| 合計 | 61,298 | 42,365 | 9,024 | 9,907 | 合計 | 41,333 | 26,758 | 8,311 | 6,263 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1 年内 | | | 8,718百万円 | 1 年内 | | | 6,860百万円 | | |
| 1 年超 | | | 11,134百万円 | 1 年超 | | | 4,770百万円 | | |
| 合計 | | | 19,853百万円 | 合計 | | | 11,630百万円 | | |
| リース資産減損勘定の残高 | | | 8,988百万円 | リース資産減損勘定の残高 | | | 5,610百万円 | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 | | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | 16,231百万円 | 支払リース料 | | | 9,344百万円 | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | 188百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | | | 3,406百万円 | | |
| 減価償却費相当額 | | | 14,636百万円 | 減価償却費相当額 | | | 8,437百万円 | | |
| 支払利息相当額 | | | 920百万円 | 支払利息相当額 | | | 525百万円 | | |
| 減損損失 | | | 8,977百万円 | 減損損失 | | | 55百万円 | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同 左 | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 | | | | | 2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 | | | | |
| 1 年内 | | | 5,307百万円 | 1 年内 | | | 4,949百万円 | | |
| 1 年超 | | | 10,704百万円 | 1 年超 | | | 6,651百万円 | | |
| 合計 | | | 16,011百万円 | 合計 | | | 11,601百万円 | | |

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金（基金型）1基金を有しております。

なお、当社および国内連結子会社2社の確定給付企業年金（規約型）は、平成18年4月、確定給付企業年金（基金型）に統合されております。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金（基金型）

| | 設立/編入時期 |
|-------------------|---------|
| 当社 | 平成16年 |
| エプソン販売(株) | 平成16年 |
| 東北エプソン(株) | 平成16年 |
| エプソンイメージングデバイス(株) | 平成16年 |
| エプソントヨコム(株) | 平成19年 |

2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)

(単位：百万円)

| | |
|--------------------------------|---------|
| (1) 退職給付債務 | 218,077 |
| (2) 年金資産 | 203,930 |
| (3) 未積立退職給付債務 ((1)-(2)) | 14,146 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (債務の減額) | △ 3,599 |
| (5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △ 6,449 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)-(4)-(5)) | 24,196 |
| (7) 前払年金費用 | 1,360 |
| (8) 退職給付引当金 ((6)+(7)) | 25,556 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | |
|----------------------------------|---------|
| (1) 勤務費用 (注) 1・2 | 7,376 |
| (2) 利息費用 | 5,414 |
| (3) 期待運用収益 | △ 6,050 |
| (4) 数理計算上の差異の損益処理額 | 3,119 |
| (5) 過去勤務債務の損益処理額 | △ 2,619 |
| (6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) | 7,241 |
| (7) 確定拠出年金掛金 | 3,257 |
| (8) 退職給付費用 ((6)+(7)) | 10,498 |

(注) 1. 確定給付企業年金（基金型）に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として2.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.0% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。） |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。） |

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社が有する主要な確定給付企業年金（基金型）は、以下のとおりであります。

確定給付企業年金（基金型）

| | 設立/編入時期 |
|-----------------|---------|
| 当社 | 平成16年 |
| エプソン販売㈱ | 平成16年 |
| 東北エプソン㈱ | 平成16年 |
| エプソンイメージングデバイス㈱ | 平成16年 |
| エプソントヨコム㈱ | 平成19年 |

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

（単位：百万円）

| | |
|-------------------------------|---------|
| (1) 退職給付債務 | 218,019 |
| (2) 年金資産 | 194,592 |
| (3) 未積立退職給付債務（(1)－(2)） | 23,426 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 11,623 |
| (5) 未認識過去勤務債務（債務の減額） | △ 1,343 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)－(4)－(5)） | 13,145 |
| (7) 前払年金費用 | 1,386 |
| (8) 退職給付引当金（(6)＋(7)） | 14,532 |

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

| | |
|---------------------------------|---------|
| (1) 勤務費用（注）1・2 | 8,173 |
| (2) 利息費用 | 5,613 |
| (3) 期待運用収益 | △ 6,271 |
| (4) 数理計算上の差異の損益処理額 | 175 |
| (5) 過去勤務債務の損益処理額 | △ 2,340 |
| (6) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)） | 5,351 |
| (7) 確定拠出年金掛金 | 3,299 |
| (8) 退職給付費用（(6)＋(7)） | 8,650 |

（注）1. 確定給付企業年金（基金型）に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として2.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.0% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。） |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。） |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) | 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 固定資産(減損および償却超過) 31,089 | 固定資産(減損および償却超過) 26,682 |
| たな卸資産(未実現利益および評価減) 9,211 | 繰越欠損金 18,262 |
| 退職給付引当金 8,591 | たな卸資産(未実現利益および評価減) 8,776 |
| 賞与引当金 5,494 | 賞与引当金 7,358 |
| 株式評価減 4,914 | 株式評価減 5,072 |
| 繰越欠損金 4,871 | 退職給付引当金 4,455 |
| 製品保証引当金 4,351 | 製品保証引当金 3,510 |
| 訴訟関連費用引当金 3,637 | 訴訟関連費用引当金 1,320 |
| 一括償却資産 1,212 | 一括償却資産 1,224 |
| その他 21,698 | その他 19,240 |
| 繰延税金資産小計 95,072 | 繰延税金資産小計 95,903 |
| 評価性引当額 △ 19,231 | 評価性引当額 △ 29,492 |
| 繰延税金資産合計 75,841 | 繰延税金資産合計 66,410 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 在外連結子会社等未分配利益 △ 26,751 | 在外連結子会社等未分配利益 △ 32,478 |
| その他有価証券評価差額金 △ 5,346 | 子会社取得時土地評価差額 △ 2,613 |
| 子会社取得時土地評価差額 △ 2,613 | その他有価証券評価差額金 △ 1,510 |
| 特別償却準備金 △ 2,252 | 特別償却準備金 △ 1,435 |
| その他 △ 1,528 | その他 △ 1,778 |
| 繰延税金負債合計 △ 38,492 | 繰延税金負債合計 △ 39,816 |
| 繰延税金資産の純額 37,348 | 繰延税金資産の純額 26,593 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 評価性引当額 365.0 | 評価性引当額 15.2 |
| 未実現利益税効果未認識額 225.4 | 交際費等一時差異に該当しない項目 1.9 |
| のれん処理額 △ 43.1 | 在外連結子会社の税率変更による影響額 1.2 |
| 過年度法人税 △ 16.2 | その他 △ 0.6 |
| その他 △ 64.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 507.0% | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 増 減 | |
|-------------|--|--|----------|--------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 |
| 情報関連機器事業 | | | | % |
| 外部顧客に対する売上高 | 913,475 | 900,443 | △ 13,032 | △ 1.4 |
| セグメント間売上高 | 2,853 | 2,527 | △ 326 | △ 11.4 |
| 売上高計 | 916,329 | 902,970 | △ 13,358 | △ 1.5 |
| 営業費用 | 832,093 | 819,696 | △ 12,396 | △ 1.5 |
| 営業利益 | 84,236 | 83,274 | △ 961 | △ 1.1 |
| 資産 | 376,770 | 344,619 | △ 32,150 | △ 8.5 |
| 減価償却費 | 30,633 | 29,488 | △ 1,145 | △ 3.7 |
| 減損損失 | 208 | 788 | 579 | 277.5 |
| 資本的支出 | 38,652 | 28,002 | △ 10,649 | △ 27.6 |
| 電子デバイス事業 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 411,269 | 360,072 | △ 51,196 | △ 12.4 |
| セグメント間売上高 | 33,433 | 35,124 | 1,690 | 5.1 |
| 売上高計 | 444,703 | 395,197 | △ 49,506 | △ 11.1 |
| 営業費用 | 470,758 | 412,364 | △ 58,393 | △ 12.4 |
| 営業利益 | △ 26,054 | △ 17,167 | 8,887 | — |
| 資産 | 356,309 | 308,313 | △ 47,995 | △ 13.5 |
| 減価償却費 | 42,225 | 31,558 | △ 10,667 | △ 25.3 |
| 減損損失 | 41,038 | 9,634 | △ 31,404 | △ 76.5 |
| 資本的支出 | 33,024 | 21,987 | △ 11,037 | △ 33.4 |
| 精密機器事業 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 86,902 | 82,901 | △ 4,001 | △ 4.6 |
| セグメント間売上高 | 841 | 1,025 | 184 | 21.9 |
| 売上高計 | 87,744 | 83,927 | △ 3,816 | △ 4.4 |
| 営業費用 | 84,168 | 81,193 | △ 2,974 | △ 3.5 |
| 営業利益 | 3,575 | 2,733 | △ 842 | △ 23.6 |
| 資産 | 60,351 | 56,634 | △ 3,717 | △ 6.2 |
| 減価償却費 | 3,513 | 3,820 | 307 | 8.8 |
| 減損損失 | 272 | 56 | △ 216 | △ 79.3 |
| 資本的支出 | 4,694 | 4,460 | △ 233 | △ 5.0 |
| その他の事業 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 4,383 | 4,423 | 40 | 0.9 |
| セグメント間売上高 | 25,926 | 24,700 | △ 1,225 | △ 4.7 |
| 売上高計 | 30,310 | 29,124 | △ 1,185 | △ 3.9 |
| 営業費用 | 42,465 | 40,586 | △ 1,879 | △ 4.4 |
| 営業利益 | △ 12,155 | △ 11,462 | 693 | — |
| 資産 | 133,677 | 126,074 | △ 7,603 | △ 5.7 |
| 減価償却費 | 13,230 | 14,336 | 1,106 | 8.4 |
| 減損損失 | 213 | 304 | 91 | 43.0 |
| 資本的支出 | 12,250 | 12,560 | 309 | 2.5 |
| 消去又は全社 | | | | |
| 売上高 | △ 63,055 | △ 63,378 | △ 322 | — |
| 営業費用 | △ 63,797 | △ 63,577 | 219 | — |
| 営業利益 | 742 | 199 | △ 542 | △ 73.1 |
| 資産 | 357,956 | 303,523 | △ 54,433 | △ 15.2 |
| 減価償却費 | — | 4 | 4 | — |
| 減損損失 | — | — | — | — |
| 資本的支出 | △ 11,074 | △ 2,018 | 9,055 | — |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 増 減 | |
|------------|--|--|-----------|--------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 |
| 連 結 | | | | % |
| 売 上 高 | 1,416,031 | 1,347,841 | △ 68,190 | △ 4.8 |
| 営 業 費 用 | 1,365,688 | 1,290,263 | △ 75,424 | △ 5.5 |
| 営 業 利 益 | 50,343 | 57,577 | 7,234 | 14.4 |
| 資 産 | 1,285,065 | 1,139,165 | △ 145,900 | △ 11.4 |
| 減 価 償 却 費 | 89,602 | 79,209 | △ 10,393 | △ 11.6 |
| 減 損 損 失 | 41,733 | 10,783 | △ 30,949 | △ 74.2 |
| 資 本 的 支 出 | 77,547 | 64,991 | △ 12,555 | △ 16.2 |

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要商品等 |
|----------|---|
| 情報関連機器事業 | インクジェットプリンタ、ページプリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC 等 |
| 電子デバイス事業 | 中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス、CMOS LSI 等 |
| 精密機器事業 | ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置 等 |
| その他の事業 | グループ内サービス業、胎内育成事業 等 |

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)④に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、情報関連機器事業において631百万円、電子デバイス事業において1,500百万円、精密機器事業において142百万円、その他の事業において283百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度374,869百万円、当連結会計年度322,689百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | 増 減 | |
|-------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-----------|----------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 % |
| 日 本 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 640,726 | 600,489 | △ 40,236 | △ 6.3 |
| セグメント間売上高 | 602,431 | 592,102 | △ 10,329 | △ 1.7 |
| 売 上 高 計 | 1,243,157 | 1,192,591 | △ 50,565 | △ 4.1 |
| 営 業 費 用 | 1,208,069 | 1,172,147 | △ 35,922 | △ 3.0 |
| 営 業 利 益 | 35,087 | 20,444 | △ 14,643 | △ 41.7 |
| 資 産 | 703,822 | 637,716 | △ 66,105 | △ 9.4 |
| 米 州 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 250,374 | 247,481 | △ 2,892 | △ 1.2 |
| セグメント間売上高 | 41,264 | 34,458 | △ 6,805 | △ 16.5 |
| 売 上 高 計 | 291,638 | 281,940 | △ 9,697 | △ 3.3 |
| 営 業 費 用 | 279,735 | 273,018 | △ 6,717 | △ 2.4 |
| 営 業 利 益 | 11,902 | 8,922 | △ 2,980 | △ 25.0 |
| 資 産 | 102,831 | 87,598 | △ 15,232 | △ 14.8 |
| 欧 州 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 289,286 | 291,920 | 2,634 | 0.9 |
| セグメント間売上高 | 10,097 | 7,701 | △ 2,396 | △ 23.7 |
| 売 上 高 計 | 299,383 | 299,621 | 238 | 0.1 |
| 営 業 費 用 | 299,791 | 293,872 | △ 5,919 | △ 2.0 |
| 営 業 利 益 | △ 408 | 5,749 | 6,157 | — |
| 資 産 | 83,201 | 80,074 | △ 3,127 | △ 3.8 |
| アジア・オセアニア | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 235,645 | 207,949 | △ 27,695 | △ 11.8 |
| セグメント間売上高 | 551,842 | 543,954 | △ 7,887 | △ 1.4 |
| 売 上 高 計 | 787,487 | 751,904 | △ 35,583 | △ 4.5 |
| 営 業 費 用 | 766,293 | 729,442 | △ 36,851 | △ 4.8 |
| 営 業 利 益 | 21,193 | 22,461 | 1,267 | 6.0 |
| 資 産 | 232,617 | 206,456 | △ 26,161 | △ 11.2 |
| 消去又は全社 | | | | |
| 売 上 高 | △ 1,205,635 | △ 1,178,217 | 27,418 | — |
| 営 業 費 用 | △ 1,188,202 | △ 1,178,216 | 9,985 | — |
| 営 業 利 益 | △ 17,433 | △ 0 | 17,432 | — |
| 資 産 | 162,591 | 127,319 | △ 35,272 | △ 21.7 |
| 連 結 | | | | |
| 売 上 高 | 1,416,031 | 1,347,841 | △ 68,190 | △ 4.8 |
| 営 業 費 用 | 1,365,688 | 1,290,263 | △ 75,424 | △ 5.5 |
| 営 業 利 益 | 50,343 | 57,577 | 7,234 | 14.4 |
| 資 産 | 1,285,065 | 1,139,165 | △ 145,900 | △ 11.4 |

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

| 地域区分 | 主要国名等 |
|-----------|---|
| 米州 | アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等 |
| 欧州 | イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等 |
| アジア・オセアニア | 中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等 |

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本において2,557百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度374,869百万円、当連結会計年度322,689百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

3. 海外売上高

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 増 減 | |
|-----------------------|--|--|----------|--------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 |
| 海 外 売 上 高 | | | | % |
| 米 州 | 270,483 | 274,407 | 3,923 | 1.5 |
| 欧 州 | 341,524 | 344,446 | 2,922 | 0.9 |
| アジア・オセアニア | 352,387 | 301,008 | △ 51,378 | △ 14.6 |
| 計 | 964,395 | 919,862 | △ 44,533 | △ 4.6 |
| 連 結 売 上 高 | 1,416,031 | 1,347,841 | △ 68,190 | △ 4.8 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | | | | |
| 米 州 | 19.1% | 20.4% | | |
| 欧 州 | 24.1% | 25.5% | | |
| アジア・オセアニア | 24.9% | 22.3% | | |
| 計 | 68.1% | 68.2% | | |

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

| 地域区分 | 主要国名等 |
|-----------|--|
| 米 州 | アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、 ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等 |
| 欧 州 | イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等 |
| アジア・オセアニア | 中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、 オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等 |

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 2,395円14銭 1株当たり当期純損失 36円13銭 | 1株当たり純資産額 2,277円45銭 1株当たり当期純利益 97円24銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益(損失) | | |
| 当期純利益(△損失) | △ 7,094 | 19,093 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(△損失) | △ 7,094 | 19,093 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 196,363 | 196,362 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | エプソントヨコム株130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 2,700百万円 新株予約権の数 27個 新株予約権の目的となる株式の数 6,352千株 | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 平成20年3月31日 |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 | 494,335 | 471,446 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 24,018 | 24,240 |
| (うち少数株主持分) | (24,018) | (24,240) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 470,317 | 447,205 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 196,362 | 196,362 |

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

【個別財務諸表】

比較貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 増 減 額 |
|---------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | | | | | |
| 現 金 及 び 預 金 | 148,041 | | 14,472 | | △ 133,569 |
| 受 取 手 形 | 318 | | 166 | | △ 152 |
| 売 掛 金 | 124,552 | | 112,926 | | △ 11,625 |
| 有 価 証 券 | 18,990 | | 127,072 | | 108,081 |
| 製 品 | 9,004 | | 7,734 | | △ 1,270 |
| 原 材 料 | 14,559 | | 13,568 | | △ 991 |
| 仕 掛 品 | 21,903 | | 19,964 | | △ 1,939 |
| 貯 蔵 品 | 5,275 | | 4,832 | | △ 442 |
| 前 渡 金 | 1,914 | | 2,429 | | 515 |
| 前 払 費 用 | 4,170 | | 3,750 | | △ 420 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 15,737 | | 13,210 | | △ 2,526 |
| 短 期 貸 付 金 | 13,130 | | 31,380 | | 18,250 |
| 未 収 入 金 | 26,640 | | 24,890 | | △ 1,749 |
| 信 託 受 益 権 | 5,649 | | 5,029 | | △ 620 |
| そ の 他 | 917 | | 1,779 | | 861 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 138 | | △ 13 | | 125 |
| 流 動 資 産 合 計 | 410,669 | 46.7 | 383,194 | 48.2 | △ 27,474 |
| 固 定 資 産 | | | | | |
| 有 形 固 定 資 産 | | | | | |
| 建 物 | 111,192 | | 98,310 | | △ 12,882 |
| 構 築 物 | 5,843 | | 4,843 | | △ 999 |
| 機 械 及 び 装 置 | 54,541 | | 48,398 | | △ 6,143 |
| 車 両 運 搬 具 | 37 | | 34 | | △ 2 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 15,289 | | 13,907 | | △ 1,382 |
| 土 地 | 47,786 | | 47,282 | | △ 504 |
| 建 設 仮 勘 定 | 782 | | 511 | | △ 270 |
| そ の 他 | 421 | | 243 | | △ 177 |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 235,894 | 26.8 | 213,531 | 26.8 | △ 22,363 |
| 無 形 固 定 資 産 | | | | | |
| 特 許 権 | 7,327 | | 6,118 | | △ 1,208 |
| 借 地 権 | 75 | | 77 | | 2 |
| 商 標 権 | 49 | | 46 | | △ 2 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 10,138 | | 8,982 | | △ 1,156 |
| そ の 他 | 148 | | 143 | | △ 4 |
| 無 形 固 定 資 産 合 計 | 17,738 | 2.0 | 15,368 | 1.9 | △ 2,369 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | |
| 投 資 有 価 証 券 | 42,839 | | 15,239 | | △ 27,599 |
| 関 係 会 社 株 式 | 154,409 | | 154,694 | | 285 |
| 関 係 会 社 社 債 | 2,700 | | — | | △ 2,700 |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 100 | | — | | △ 100 |
| 従 業 員 長 期 貸 付 金 | 1 | | — | | △ 1 |
| 破 産 更 生 等 債 権 | 21 | | 18 | | △ 3 |
| 長 期 前 払 費 用 | 1,563 | | 1,060 | | △ 502 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 11,480 | | 10,303 | | △ 1,177 |
| そ の 他 | 2,434 | | 2,414 | | △ 20 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 76 | | △ 19 | | 57 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | 215,473 | 24.5 | 183,711 | 23.1 | △ 31,761 |
| 固 定 資 産 合 計 | 469,107 | 53.3 | 412,611 | 51.8 | △ 56,495 |
| 資 産 合 計 | 879,776 | 100.0 | 795,806 | 100.0 | △ 83,970 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 増 減 額 | |
|---------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| (負債の部) | | % | | % | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形 | 3,428 | | 1,016 | | △ | 2,411 |
| 買掛金 | 90,612 | | 85,674 | | △ | 4,938 |
| 短期借入金 | 35,200 | | 25,260 | | △ | 9,940 |
| 1年以内に返済予定の 長期借入金 | 87,500 | | 53,540 | | △ | 33,960 |
| 未払費用 | 60,490 | | 49,894 | | △ | 10,596 |
| 未払法人税等 | 4,994 | | 5,566 | | | 572 |
| 前受金 | 640 | | 686 | | | 45 |
| 前受り | 5 | | 7 | | | 1 |
| 前受収益 | 22,747 | | 28,250 | | | 5,502 |
| 賞与引当金 | 73 | | 84 | | | 10 |
| 役員賞与引当金 | 8,587 | | 10,882 | | | 2,295 |
| 製品保証引当金 | — | | 154 | | | 154 |
| 製品保証引当金 | 2,654 | | 2,114 | | △ | 539 |
| 訴訟関連費用引当金 | 4,054 | | 300 | | △ | 3,753 |
| その他の | 1,691 | | 833 | | △ | 857 |
| 流動負債合計 | 322,680 | 36.7 | 264,265 | 33.2 | △ | 58,414 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 社債 | 80,000 | | 100,000 | | | 20,000 |
| 長期借入金 | 166,880 | | 142,800 | | △ | 24,080 |
| 退職給付引当金 | 5,662 | | 3,631 | | △ | 2,031 |
| 製品保証引当金 | 1,495 | | 830 | | △ | 665 |
| 訴訟関連費用引当金 | 795 | | 2,955 | | | 2,159 |
| その他の | 3,188 | | 3,522 | | | 334 |
| 固定負債合計 | 258,021 | 29.3 | 253,738 | 31.9 | △ | 4,282 |
| 負債合計 | 580,702 | 66.0 | 518,004 | 65.1 | △ | 62,697 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 資本金 | 53,204 | 6.1 | 53,204 | 6.7 | | — |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | 79,500 | | 79,500 | | | — |
| 資本剰余金合計 | 79,500 | 9.0 | 79,500 | 10.0 | | — |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 利益準備金 | 3,132 | | 3,132 | | | — |
| その他利益剰余金 | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 2,968 | | 1,984 | | △ | 984 |
| 別途積立金 | 161,570 | | 141,570 | | △ | 20,000 |
| 繰越利益剰余金 | △ 10,354 | | △ 5,132 | | | 5,221 |
| 利益剰余金合計 | 157,317 | 17.9 | 141,554 | 17.8 | △ | 15,762 |
| 自己株式 | △ 5 | △ 0.0 | △ 7 | △ 0.0 | △ | 1 |
| 株主資本合計 | 290,017 | 33.0 | 274,252 | 34.5 | △ | 15,764 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,071 | 1.0 | 3,326 | 0.4 | △ | 5,745 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 14 | △ 0.0 | 222 | 0.0 | | 237 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,057 | 1.0 | 3,549 | 0.4 | △ | 5,507 |
| 純資産合計 | 299,074 | 34.0 | 277,801 | 34.9 | △ | 21,272 |
| 負債純資産合計 | 879,776 | 100.0 | 795,806 | 100.0 | △ | 83,970 |

比較損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | 当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | | 増 減 | |
|-----------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|----------|--------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 |
| 売 上 高 | 837,150 | 100.0 | 802,327 | 100.0 | △ 34,822 | △ 4.2 |
| 売 上 原 価 | 707,840 | 84.6 | 697,739 | 87.0 | △ 10,101 | △ 1.4 |
| 売 上 総 利 益 | 129,309 | 15.4 | 104,588 | 13.0 | △ 24,721 | △ 19.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 79,497 | 9.4 | 80,429 | 10.0 | 932 | 1.2 |
| 営 業 利 益 | 49,812 | 6.0 | 24,158 | 3.0 | △ 25,653 | △ 51.5 |
| 受 取 利 息 | 576 | | 494 | | △ 82 | |
| 有 価 証 券 利 息 | 119 | | 971 | | 852 | |
| 受 取 配 当 金 | 7,267 | | 4,003 | | △ 3,263 | |
| 受 取 賃 貸 料 | 3,563 | | 3,308 | | △ 255 | |
| そ の 他 | 3,073 | | 2,045 | | △ 1,027 | |
| 営 業 外 収 益 合 計 | 14,600 | 1.7 | 10,823 | 1.3 | △ 3,776 | △ 25.9 |
| 支 払 利 息 | 4,456 | | 3,747 | | △ 708 | |
| 社 債 利 息 | — | | 1,371 | | 1,371 | |
| 為 替 差 損 | 4,447 | | 1,233 | | △ 3,213 | |
| 貸 与 物 件 賃 借 料 | 1,097 | | 1,231 | | 133 | |
| そ の 他 | 2,135 | | 1,825 | | △ 309 | |
| 営 業 外 費 用 合 計 | 12,136 | 1.5 | 9,408 | 1.1 | △ 2,727 | △ 22.5 |
| 経 常 利 益 | 52,276 | 6.2 | 25,573 | 3.2 | △ 26,703 | △ 51.1 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 776 | | 32 | | △ 743 | |
| 投資有価証券売却益 | — | | 1,716 | | 1,716 | |
| 訴訟関連費用引当金戻入益 | — | | 2,392 | | 2,392 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 3 | | 111 | | 108 | |
| 製品保証引当金戻入益 | 446 | | — | | △ 446 | |
| 事業構造再編費用戻入益 | 299 | | — | | △ 299 | |
| そ の 他 | 178 | | 63 | | △ 115 | |
| 特 別 利 益 合 計 | 1,703 | 0.2 | 4,315 | 0.5 | 2,612 | 153.4 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 33 | | 171 | | 138 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 2,127 | | 1,569 | | △ 557 | |
| 減 損 損 失 | 634 | | 6,706 | | 6,072 | |
| 関係会社株式評価損 | 44,519 | | 17,233 | | △ 27,286 | |
| 訴訟関連費用引当金繰入額 | 565 | | 1,234 | | 668 | |
| そ の 他 | 2,716 | | 1,204 | | △ 1,512 | |
| 特 別 損 失 合 計 | 50,597 | 6.0 | 28,120 | 3.5 | △ 22,477 | △ 44.4 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 3,381 | 0.4 | 1,768 | 0.2 | △ 1,612 | △ 47.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,819 | 0.2 | 4,065 | 0.5 | 2,246 | 123.5 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 16,970 | 2.0 | 7,182 | 0.9 | △ 9,788 | △ 57.7 |
| 当 期 純 損 失 | 15,408 | △ 1.8 | 9,479 | △ 1.2 | △ 5,929 | — |

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 株 主 資 本 | | | | | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 純 資 産 計 |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|-----------------|-----------|---------------|-------------|---------|-----------------|-------------------------|---------------|---------------|----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 | |
| | | 資 本 準 備 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 計 | | | | | | |
| | | | | 特 別 償 却 準 備 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 53,204 | 79,500 | 3,132 | 3,930 | 226,570 | △ 54,624 | 179,010 | △ 4 | 311,710 | 9,601 | — | 9,601 | 321,311 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩(注) | — | — | — | △ 1,010 | — | 1,010 | — | — | — | — | — | — | — |
| 特別償却準備金の繰入(注) | — | — | — | 1,152 | — | △ 1,152 | — | — | — | — | — | — | — |
| 別途積立金の取崩(注) | — | — | — | — | △ 65,000 | 65,000 | — | — | — | — | — | — | — |
| 剰余金の配当(注) | — | — | — | — | — | △ 3,141 | △ 3,141 | — | △ 3,141 | — | — | — | △ 3,141 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △ 3,141 | △ 3,141 | — | △ 3,141 | — | — | — | △ 3,141 |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — | — | △ 1,224 | — | 1,224 | — | — | — | — | — | — | — |
| 特別償却準備金の繰入 | — | — | — | 120 | — | △ 120 | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期純損失 | — | — | — | — | — | △ 15,408 | △ 15,408 | — | △ 15,408 | — | — | — | △ 15,408 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | △ 0 | △ 0 | — | — | — | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | △ 529 | △ 14 | △ 544 | △ 544 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | △ 961 | △ 65,000 | 44,269 | △ 21,692 | △ 0 | △ 21,693 | △ 529 | △ 14 | △ 544 | △ 22,237 |
| 平成19年3月31日残高 | 53,204 | 79,500 | 3,132 | 2,968 | 161,570 | △ 10,354 | 157,317 | △ 5 | 290,017 | 9,071 | △ 14 | 9,057 | 299,074 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

| 科 目 区 分 | 株 主 資 本 | | | | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | | 純 資 産 計 | |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|----------|-----------------|-------------------------------|------------------|----------------------|------------------|----------|---------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | | | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 | | | |
| | | | 資 本 準 備 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | | | | | 利 益 剰 余 金 合 計 | | |
| | | | | | 特 別 償 却 準 備 金 | 別 途 積 立 金 | | | | | | | | 繰 越 利 益 剰 余 金 |
| 平成19年3月31日残高 | 53,204 | 79,500 | 3,132 | 2,968 | 161,570 | △ 10,354 | 157,317 | △ 5 | 290,017 | 9,071 | △ 14 | 9,057 | 299,074 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の繰入 | — | — | — | 91 | — | △ 91 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 特別償却準備金の取崩 | — | — | — | △ 1,076 | — | 1,076 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 別途積立金の取崩 | — | — | — | — | △ 20,000 | 20,000 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △ 6,283 | △ 6,283 | — | △ 6,283 | — | — | — | △ 6,283 | |
| 当期純損失 | — | — | — | — | — | △ 9,479 | △ 9,479 | — | △ 9,479 | — | — | — | △ 9,479 | |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | △ 1 | △ 1 | — | — | — | △ 1 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | △ 5,745 | 237 | △ 5,507 | △ 5,507 | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | △ 984 | △ 20,000 | 5,221 | △ 15,762 | △ 1 | △ 15,764 | △ 5,745 | 237 | △ 5,507 | △ 21,272 | |
| 平成20年3月31日残高 | 53,204 | 79,500 | 3,132 | 1,984 | 141,570 | △ 5,132 | 141,554 | △ 7 | 274,252 | 3,326 | 222 | 3,549 | 277,801 | |

【その他】

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日 | 当第2四半期 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日 | 当第3四半期 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日 | 当第4四半期 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日 |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---|---------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 売 上 高 | 318,591 | 337,675 | 381,004 | 310,569 |
| 売 上 原 価 | 236,755 | 251,060 | 265,479 | 226,096 |
| 売 上 総 利 益 | 81,836 | 86,615 | 115,524 | 84,473 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 70,171 | 76,016 | 82,078 | 82,606 |
| 営 業 利 益 | 11,665 | 10,598 | 33,446 | 1,867 |
| 営 業 外 収 益 | 3,386 | 6,978 | 3,221 | 3,644 |
| 営 業 外 費 用 | 2,069 | 4,712 | 2,247 | 2,515 |
| 経 常 利 益 | 12,981 | 12,864 | 34,419 | 2,996 |
| 特 別 利 益 | 544 | 52 | 547 | 4,916 |
| 特 別 損 失 | 1,220 | 3,056 | 2,355 | 10,646 |
| 税金等調整前四半期純利益(△損失) | 12,306 | 9,860 | 32,611 | △ 2,732 |
| 法 人 税 等 | 10,696 | 6,584 | 12,747 | 195 |
| 少 数 株 主 利 益 | 322 | 1,306 | 885 | 213 |
| 四半期純利益(△損失) | 1,287 | 1,970 | 18,978 | △ 3,142 |

比較連結損益計算書
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日 | | 当第4四半期 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日 | | 増 減 | |
|-------------------------|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|-------|----------|--------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 |
| 売 上 高 | 341,933 | 100.0 | 310,569 | 100.0 | △ 31,363 | △ 9.2 |
| 売 上 原 価 | 257,222 | 75.2 | 226,096 | 72.8 | △ 31,126 | △ 12.1 |
| 売 上 総 利 益 | 84,710 | 24.8 | 84,473 | 27.2 | △ 237 | △ 0.3 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 80,691 | 23.6 | 82,606 | 26.6 | 1,914 | 2.4 |
| 営 業 利 益 | 4,018 | 1.2 | 1,867 | 0.6 | △ 2,151 | △ 53.5 |
| 受 取 利 息 | 1,853 | | 1,717 | | △ 135 | |
| 受 取 配 当 金 | 164 | | 59 | | △ 104 | |
| 為 替 差 益 | — | | 255 | | 255 | |
| 受 取 賃 貸 料 | 396 | | — | | △ 396 | |
| そ の 他 | 2,397 | | 1,611 | | △ 785 | |
| 営 業 外 収 益 合 計 | 4,810 | 1.4 | 3,644 | 1.2 | △ 1,166 | △ 24.2 |
| 支 払 利 息 | 1,935 | | 1,816 | | △ 118 | |
| 為 替 差 損 | 1,586 | | — | | △ 1,586 | |
| そ の 他 | 1,244 | | 698 | | △ 545 | |
| 営 業 外 費 用 合 計 | 4,766 | 1.4 | 2,515 | 0.8 | △ 2,251 | △ 47.2 |
| 経 常 利 益 | 4,063 | 1.2 | 2,996 | 1.0 | △ 1,066 | △ 26.2 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | — | | 1,719 | | 1,719 | |
| 訴 訟 関 連 費 用 引 当 金 戻 入 益 | — | | 2,392 | | 2,392 | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 844 | | — | | △ 844 | |
| 持 分 変 動 利 益 | 128 | | — | | △ 128 | |
| 受 取 保 険 金 | 468 | | — | | △ 468 | |
| そ の 他 | 516 | | 804 | | 287 | |
| 特 別 利 益 合 計 | 1,957 | 0.6 | 4,916 | 1.6 | 2,959 | 151.2 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 607 | | 596 | | △ 11 | |
| 減 損 損 失 | — | | 7,064 | | 7,064 | |
| 事 業 構 造 再 編 費 用 | 39,161 | | — | | △ 39,161 | |
| 訴 訟 関 連 費 用 引 当 金 繰 入 額 | 1,128 | | — | | △ 1,128 | |
| そ の 他 | 1,743 | | 2,985 | | 1,242 | |
| 特 別 損 失 合 計 | 42,640 | 12.5 | 10,646 | 3.5 | △ 31,994 | △ 75.0 |
| 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 | 36,620 | △ 10.7 | 2,732 | △ 0.9 | △ 33,887 | — |
| 法 人 税 等 | △ 16,421 | △ 4.8 | 195 | 0.0 | 16,617 | — |
| 少 数 株 主 利 益 | 836 | 0.3 | 213 | 0.1 | △ 622 | △ 74.4 |
| 四 半 期 純 損 失 | 21,035 | △ 6.2 | 3,142 | △ 1.0 | △ 17,893 | — |

比較連結キャッシュ・フロー計算書
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 増 減 | |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------|----------|
| | 前第4四半期 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日 | 当第4四半期 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日 | 金 額 | 増減率 % |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前四半期純損失 | △ 36,620 | △ 2,732 | | |
| 減価償却費及び償却費 | 23,572 | 20,446 | | |
| 減 損 損 失 | — | 7,064 | | |
| 持分法による投資損益 | △ 16 | 7 | | |
| のれん償却額 | △ 216 | △ 314 | | |
| 事業構造再編費用 | 39,155 | — | | |
| 貸倒引当金の減少額 | △ 888 | △ 352 | | |
| 賞与引当金の増加額 | 9,256 | 10,927 | | |
| 製品保証引当金の減少額 | △ 1,134 | △ 605 | | |
| 退職給付引当金の減少額 | △ 2,197 | △ 2,722 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 2,017 | △ 1,777 | | |
| 支払利息 | 1,935 | 1,816 | | |
| 為替差損益 | 56 | 707 | | |
| 固定資産売却損益 | △ 899 | △ 310 | | |
| 固定資産除却損 | 1,437 | 892 | | |
| 投資有価証券売却損益 | — | △ 1,719 | | |
| 売上債権の減少額 | 43,672 | 63,608 | | |
| たな卸資産の減少額 | 22,620 | 7,141 | | |
| 未払消費税等の減少額 | △ 1,545 | △ 2,009 | | |
| 仕入債務の減少額 | △ 9,559 | △ 41,650 | | |
| その他の | △ 13,503 | △ 4,450 | | |
| 小 計 | 73,105 | 53,965 | △ 19,140 | △ 26.2 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,972 | 2,293 | | |
| 利息の支払額 | △ 1,902 | △ 1,862 | | |
| 法人税等の支払額 | △ 3,734 | △ 5,156 | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 69,440 | 49,239 | △ 20,201 | △ 29.1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の純(増)減額 | 146 | △ 234 | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 24 | △ 61 | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 14 | 11,719 | | |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 3,000 | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 16,830 | △ 14,674 | | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,432 | 510 | | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 1,474 | △ 1,637 | | |
| 無形固定資産の売却による収入 | 8 | 1 | | |
| 長期前払費用の増加を伴う支出 | △ 92 | △ 51 | | |
| その他の | △ 16 | 340 | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 11,835 | △ 1,086 | 10,748 | △ 90.8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減額 | △ 13,967 | △ 2,675 | | |
| 長期借入による収入 | 90,880 | 12,281 | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 78,422 | △ 31,613 | | |
| 自己株式の取得による支出 | △ 0 | △ 0 | | |
| 少数株主に対する配当金の支払額 | — | △ 2 | | |
| その他の | △ 175 | △ 119 | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,686 | △ 22,130 | △ 20,444 | — |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 636 | △ 9,222 | △ 8,586 | — |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 55,283 | 16,799 | △ 38,483 | △ 69.6 |
| 現金及び現金同等物の四半期首残高 | 279,589 | 299,614 | 20,024 | 7.2 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 334,873 | 316,414 | △ 18,458 | △ 5.5 |

表示方法の変更

(第4四半期連結損益計算書)

1. 営業外収益の受取賃貸料(298百万円)については、前第4四半期において「受取賃貸料」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期では「その他」に含めて表示しております。
2. 特別利益の固定資産売却益(423百万円)については、前第4四半期において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期では「その他」に含めて表示しております。
3. 特別利益の受取保険金(29百万円)については、前第4四半期において「受取保険金」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期では「その他」に含めて表示しております。
4. 減損損失については、前第4四半期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第4四半期では区分掲記しております。
なお、前第4四半期の減損損失は349百万円であります。
5. 特別損失の訴訟関連費用引当金繰入額(468百万円)については、前第4四半期において「訴訟関連費用引当金繰入額」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期では「その他」に含めて表示しております。

(第4四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失については、前第4四半期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当第4四半期では区分掲記しております。
なお、前第4四半期の減損損失は325百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

| 期 別 科 目 | 前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日 | 当第4四半期 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日 | 増 減 | |
|-------------|-------------------------------------|-------------------------------------|----------|--------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 |
| 情報関連機器事業 | | | | % |
| 外部顧客に対する売上高 | 227,265 | 211,623 | △ 15,642 | △ 6.9 |
| セグメント間売上高 | 1,124 | 819 | △ 304 | △ 27.1 |
| 売 上 高 計 | 228,389 | 212,443 | △ 15,946 | △ 7.0 |
| 営 業 費 用 | 208,953 | 200,366 | △ 8,586 | △ 4.1 |
| 営 業 利 益 | 19,436 | 12,076 | △ 7,359 | △ 37.9 |
| 電子デバイス事業 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 94,451 | 79,716 | △ 14,735 | △ 15.6 |
| セグメント間売上高 | 6,062 | 7,852 | 1,790 | 29.5 |
| 売 上 高 計 | 100,513 | 87,568 | △ 12,945 | △ 12.9 |
| 営 業 費 用 | 112,514 | 94,238 | △ 18,276 | △ 16.2 |
| 営 業 利 益 | △ 12,000 | △ 6,669 | 5,331 | — |
| 精密機器事業 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 18,843 | 17,912 | △ 930 | △ 4.9 |
| セグメント間売上高 | 153 | 280 | 126 | 82.6 |
| 売 上 高 計 | 18,997 | 18,193 | △ 804 | △ 4.2 |
| 営 業 費 用 | 19,744 | 18,445 | △ 1,298 | △ 6.6 |
| 営 業 利 益 | △ 747 | △ 252 | 494 | — |
| その他の事業 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 1,373 | 1,317 | △ 55 | △ 4.0 |
| セグメント間売上高 | 6,569 | 6,954 | 385 | 5.9 |
| 売 上 高 計 | 7,942 | 8,272 | 330 | 4.2 |
| 営 業 費 用 | 10,768 | 11,439 | 671 | 6.2 |
| 営 業 利 益 | △ 2,825 | △ 3,167 | △ 341 | — |
| 消去又は全社 | | | | |
| 売 上 高 | △ 13,909 | △ 15,907 | △ 1,997 | — |
| 営 業 費 用 | △ 14,066 | △ 15,788 | △ 1,721 | — |
| 営 業 利 益 | 156 | △ 119 | △ 276 | — |
| 連 結 | | | | |
| 売 上 高 | 341,933 | 310,569 | △ 31,363 | △ 9.2 |
| 営 業 費 用 | 337,914 | 308,702 | △ 29,212 | △ 8.6 |
| 営 業 利 益 | 4,018 | 1,867 | △ 2,151 | △ 53.5 |

2. 所在地別セグメント情報
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日 | 当第4四半期 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日 | 増 減 | |
|-------------|-------------------------------------|-------------------------------------|----------|--------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 |
| 日 本 | | | | % |
| 外部顧客に対する売上高 | 148,215 | 139,185 | △ 9,029 | △ 6.1 |
| セグメント間売上高 | 132,252 | 125,874 | △ 6,378 | △ 4.8 |
| 売 上 高 計 | 280,467 | 265,059 | △ 15,408 | △ 5.5 |
| 営 業 費 用 | 279,969 | 272,143 | △ 7,825 | △ 2.8 |
| 営 業 利 益 | 498 | △ 7,084 | △ 7,583 | — |
| 米 州 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 63,535 | 59,210 | △ 4,324 | △ 6.8 |
| セグメント間売上高 | 9,581 | 6,591 | △ 2,989 | △ 31.2 |
| 売 上 高 計 | 73,116 | 65,801 | △ 7,314 | △ 10.0 |
| 営 業 費 用 | 70,228 | 64,001 | △ 6,226 | △ 8.9 |
| 営 業 利 益 | 2,887 | 1,799 | △ 1,087 | △ 37.7 |
| 欧 州 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 72,953 | 69,767 | △ 3,185 | △ 4.4 |
| セグメント間売上高 | 1,721 | 1,800 | 78 | 4.6 |
| 売 上 高 計 | 74,675 | 71,568 | △ 3,106 | △ 4.2 |
| 営 業 費 用 | 75,948 | 70,736 | △ 5,211 | △ 6.9 |
| 営 業 利 益 | △ 1,273 | 831 | 2,105 | — |
| アジア・オセアニア | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 57,229 | 42,406 | △ 14,823 | △ 25.9 |
| セグメント間売上高 | 111,376 | 109,131 | △ 2,244 | △ 2.0 |
| 売 上 高 計 | 168,606 | 151,538 | △ 17,067 | △ 10.1 |
| 営 業 費 用 | 173,173 | 153,701 | △ 19,472 | △ 11.2 |
| 営 業 利 益 | △ 4,567 | △ 2,162 | 2,404 | — |
| 消去又は全社 | | | | |
| 売 上 高 | △ 254,932 | △ 243,398 | 11,533 | — |
| 営 業 費 用 | △ 261,405 | △ 251,881 | 9,524 | — |
| 営 業 利 益 | 6,473 | 8,483 | 2,009 | 31.0 |
| 連 結 | | | | |
| 売 上 高 | 341,933 | 310,569 | △ 31,363 | △ 9.2 |
| 営 業 費 用 | 337,914 | 308,702 | △ 29,212 | △ 8.6 |
| 営 業 利 益 | 4,018 | 1,867 | △ 2,151 | △ 53.5 |

3. 海外売上高

第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日 | 当第4四半期 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日 | 増 減 | |
|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|----------|--------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 |
| 海 外 売 上 高 | | | | % |
| 米 州 | 67,334 | 63,387 | △ 3,946 | △ 5.9 |
| 欧 州 | 84,472 | 78,739 | △ 5,733 | △ 6.8 |
| アジア・オセアニア | 82,368 | 64,113 | △ 18,255 | △ 22.2 |
| 計 | 234,175 | 206,240 | △ 27,934 | △ 11.9 |
| 連 結 売 上 高 | 341,933 | 310,569 | △ 31,363 | △ 9.2 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | | | | |
| 米 州 | 19.7% | 20.4% | | |
| 欧 州 | 24.7% | 25.4% | | |
| アジア・オセアニア | 24.1% | 20.6% | | |
| 計 | 68.5% | 66.4% | | |

平成20年3月期(2008年3月期)
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 増減率 | 翌連結会計年度(予想) 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
|------------|--|--|--------|--|
| | 金 額 | 金 額 | | 金 額 |
| | | | % | |
| 情報関連機器事業 | 9,163 | 9,029 | △ 1.5 | 8,740 |
| プリンタ事業 | 7,815 | 7,612 | △ 2.6 | 7,280 |
| 映像機器事業 | 1,065 | 1,113 | 4.5 | 1,130 |
| そ の 他 | 289 | 309 | 6.9 | 340 |
| 事業間売上高 | △ 7 | △ 5 | － | △ 10 |
| 電子デバイス事業 | 4,447 | 3,951 | △ 11.1 | 3,700 |
| ディスプレイ事業 | 2,710 | 2,241 | △ 17.3 | 1,890 |
| 水晶デバイス事業 | 979 | 1,007 | 2.9 | 1,070 |
| 半 導 体 事 業 | 911 | 797 | △ 12.5 | 790 |
| そ の 他 | 28 | 33 | 16.7 | 60 |
| 事業間売上高 | △ 182 | △ 127 | － | △ 110 |
| 精密機器事業 | 877 | 839 | △ 4.4 | 880 |
| その他の事業 | 303 | 291 | △ 3.9 | 340 |
| セグメント間消去 | △ 630 | △ 633 | － | △ 660 |
| 連 結 | 14,160 | 13,478 | △ 4.8 | 13,000 |

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減率 | 翌連結会計年度(予想) | |
|-------------|---------------------------|---------------------------|--------|---------------------------|------------|
| | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 | 対前年 増減率 |
| | 金 額 | 金 額 | | 金 額 | |
| | | | % | | % |
| 情報関連機器事業 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 9,134 | 9,004 | △ 1.4 | 8,720 | △ 3.2 |
| セグメント間売上高 | 28 | 25 | △ 11.4 | 20 | △ 20.9 |
| 売上高計 | 9,163 | 9,029 | △ 1.5 | 8,740 | △ 3.2 |
| 営業費用 | 8,320 | 8,196 | △ 1.5 | 7,940 | △ 3.1 |
| 営業利益 | 842 | 832 | △ 1.1 | 800 | △ 3.9 |
| 電子デバイス事業 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 4,112 | 3,600 | △ 12.4 | 3,370 | △ 6.4 |
| セグメント間売上高 | 334 | 351 | 5.1 | 330 | △ 6.0 |
| 売上高計 | 4,447 | 3,951 | △ 11.1 | 3,700 | △ 6.4 |
| 営業費用 | 4,707 | 4,123 | △ 12.4 | 3,810 | △ 7.6 |
| 営業利益 | △ 260 | △ 171 | — | △ 110 | — |
| 精密機器事業 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 869 | 829 | △ 4.6 | 870 | 4.9 |
| セグメント間売上高 | 8 | 10 | 21.9 | 10 | △ 2.4 |
| 売上高計 | 877 | 839 | △ 4.4 | 880 | 4.9 |
| 営業費用 | 841 | 811 | △ 3.5 | 850 | 4.7 |
| 営業利益 | 35 | 27 | △ 23.6 | 30 | 9.8 |
| その他の事業 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 43 | 44 | 0.9 | 40 | △ 9.6 |
| セグメント間売上高 | 259 | 247 | △ 4.7 | 300 | 21.5 |
| 売上高計 | 303 | 291 | △ 3.9 | 340 | 16.7 |
| 営業費用 | 424 | 405 | △ 4.4 | 450 | 10.9 |
| 営業利益 | △ 121 | △ 114 | — | △ 110 | — |
| 消去又は全社 | | | | | |
| 売上高 | △ 630 | △ 633 | — | △ 660 | — |
| 営業費用 | △ 637 | △ 635 | — | △ 660 | — |
| 営業利益 | 7 | 1 | △ 73.1 | 0 | — |
| 連 結 | | | | | |
| 売上高 | 14,160 | 13,478 | △ 4.8 | 13,000 | △ 3.5 |
| 営業費用 | 13,656 | 12,902 | △ 5.5 | 12,390 | △ 4.0 |
| 営業利益 | 503 | 575 | 14.4 | 610 | 5.9 |

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減率 | 翌連結会計年度(予想) | |
|------------|---------------------------|---------------------------|--------|---------------------------|------------|
| | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 | 対前年 増減率 |
| | 金 額 | 金 額 | | 金 額 | |
| | | | % | | % |
| 設備投資 | 731 | 639 | △ 12.5 | 830 | 29.8 |
| 情報関連機器事業 | 261 | 251 | △ 3.8 | 330 | 31.1 |
| 電子デバイス事業 | 353 | 265 | △ 24.9 | 320 | 20.6 |
| 精密機器事業 | 54 | 40 | △ 25.3 | 50 | 23.8 |
| その他・全社 | 62 | 82 | 31.7 | 130 | 58.2 |
| 減価償却費 | 896 | 792 | △ 11.6 | 890 | 12.4 |
| 情報関連機器事業 | 306 | 294 | △ 3.7 | 320 | 8.5 |
| 電子デバイス事業 | 422 | 315 | △ 25.3 | 390 | 23.2 |
| 精密機器事業 | 35 | 38 | 8.8 | 40 | 4.7 |
| その他・全社 | 132 | 143 | 8.4 | 140 | △ 1.7 |

4. 研究開発費

(単位：億円)

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減率 | 翌連結会計年度(予想) | |
|------------|---------------------------|---------------------------|-------|---------------------------|------------|
| | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 | 対前年 増減率 |
| | 金 額 | 金 額 | | 金 額 | |
| | | | % | | % |
| 研究開発費 | 846 | 828 | △ 2.1 | 890 | 7.4 |
| 売上高比率 | 6.0% | 6.1% | | 6.8% | |

5. 経営指標

(単位：%)

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 差 異 | 翌連結会計年度(予想) | |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|-------|---------------------------|------------|
| | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 | 対前年 差 異 |
| | 比 率 | 比 率 | | 比 率 | |
| | | | ポ イント | | ポ イント |
| 自己資本当期純利益率(ROE) | △ 1.5 | 4.2 | 5.7 | 6.8 | 2.6 |
| 総資産経常利益率(ROA) | 3.8 | 5.2 | 1.4 | 5.5 | 0.3 |
| 売上高経常利益率 | 3.5 | 4.7 | 1.2 | 4.8 | 0.1 |

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 増減額 |
|------------|--|--|-------|
| | 金 額 | 金 額 | |
| 為替影響額 | 454 | 164 | △ 290 |
| 米ドル | 82 | △ 79 | △ 161 |
| ユーロ | 235 | 203 | △ 31 |
| その他 | 137 | 39 | △ 97 |
| 換算レート | | | |
| 円/米ドル | 117.02 | 114.28 | |
| 円/ユーロ | 150.09 | 161.53 | |

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) | 当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在) | 対前連結会計 年度末増減額 |
|------------|------------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | |
| たな卸資産 | 1,948 | 1,786 | 1,613 | △ 172 |
| 情報関連機器事業 | 1,175 | 1,027 | 910 | △ 116 |
| 電子デバイス事業 | 582 | 587 | 505 | △ 81 |
| 精密機器事業 | 173 | 151 | 174 | 22 |
| その他・全社 | 17 | 19 | 22 | 3 |
| (単位：日) | | | | |
| 回転日数 | 54 | 46 | 44 | △ 2 |
| 情報関連機器事業 | 50 | 41 | 37 | △ 4 |
| 電子デバイス事業 | 53 | 48 | 47 | △ 1 |
| 精密機器事業 | 72 | 63 | 76 | 13 |
| その他・全社 | 24 | 23 | 28 | 5 |

(注) 回転日数＝期末(中間期末) たな卸資産残高/期末直前12ヶ月間(中間期末直前6ヶ月間)の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

| 期 別 項 目 | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) | 当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在) | 対前連結会計 年度末増減 |
|------------|------------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------|
| 期末従業員数 | 95,129 | 87,626 | 88,925 | 1,299 |
| 国内 | 26,411 | 25,379 | 25,735 | 356 |
| 海外 | 68,718 | 62,247 | 63,190 | 943 |